



ゼオングループ
CORPORATE REPORT 2020

ZEON

企業理念	2
2019-2020トピックス	3

5 ハイライト

ハイライト 1 新型コロナウイルス感染症への 対応と影響	5
ハイライト 2 未来を拓く高機能材料 シクロオレフィンポリマー	7
素材・部材から社会に貢献するゼオンの製品群	9

会社概要	11
ゼオングループヒストリー	13
事業の全体像	15
ゼオングループの主要拠点	17

23 ZEONの事業戦略

トップインタビュー	24
エラストマー素材事業	27
高機能材料事業	29
研究開発	31
コーポレートガバナンス	33
役員	35

37 ZEONのCSR

ゼオンのCSR	38
CSR推進計画	39
環境	41
人権／公正な事業慣行	42
労働慣行	43
コミュニティ	45

編集方針

日本ゼオンおよびゼオングループ(以下、ゼオンという)では、従来より「CSR報告書」を発行してきましたが、2013年度からは、ゼオンの事業活動全体を俯瞰できる報告書としてアニュアルレポートや会社案内の機能を付与し、冊子版を「コーポレートレポート」と改称して作成しています。

2020年版では、新型コロナウイルス感染症への対応と影響をハイライト1にまとめました。ハイライト2には、高機能材料事業の中でも成長著しいシクロオレフィンポリマーを使用した樹脂事業を紹介しています。CSRマトリクスは抜粋版の掲載とし、全文はCSRレポートへ移行しました。

報告対象期間

2019年4月～2020年3月
(一部2020年4月以降の情報を含みます)

報告対象範囲

日本ゼオンおよび国内外のゼオングループを対象としています。一部の報告は日本ゼオン単体のものがあります。

ゼオンの情報公開について

日本ゼオンおよびゼオングループの基本情報については、Webサイト「企業情報」で公開しています。

コーポレートレポート(本冊子)では経営とCSRに関する幅広い情報を、Webサイト「CSR活動」では、CSRレポート(PDF)でCSR情報に関する詳細な取り組みとサイトレポートを報告しています。

また、より詳細な経営情報については、Webサイト「IR情報」やファクトブックなどを通じて公開しています。

Webサイト ▶ <http://www.zeon.co.jp/>



コーポレートレポートに関するアンケート
URL ▶
https://ssl.zeon.co.jp/zeon/contact/contact_csr/

企業理念

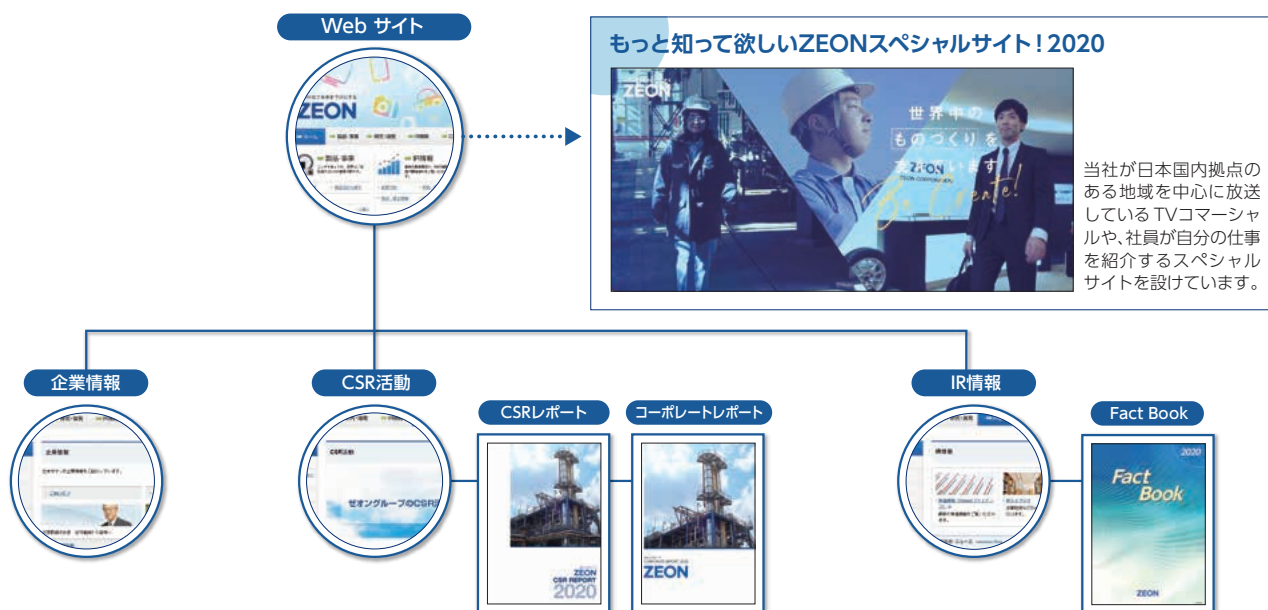
大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン

大地(ゼオ)と永遠(エオン)からなるゼオンの名にふさわしく、
世界に誇り得る独創的技術により、
地球環境と人類・社会の持続的発展に貢献する。

2020年のありたい姿

「化学の力で未来を今日にする ZEON」

わたしたちゼオンは、一人ひとりの成長を通じて、お客様の夢と快適な社会の実現に貢献し続けます



2019-2020 トピックス

2019年6月から2020年8月までの重要な事柄をまとめました。それぞれの詳細はプレスリリースをご覧ください。

組織・事業



シクロオレフィンポリマーの生産能力増強を決定

日本ゼオンは、水島工場における高機能樹脂シクロオレフィンポリマー(COP)の生産能力増強を決定しました。COPを用いた「ZEONEX®」「ZEONOR®」は液晶テレビ・スマートフォン・医療容器などで需要が拡大しており、今後さらなる需要増が見込まれています。現行の年間生産量37,000トンから41,600トンへの拡大を予定し、2020年度中の着工、2021年7月の完工を目指します。

株式会社 TFC を吸収合併

TFCは光学フィルム等の液晶ディスプレイ用部材を中心に製造する100%子会社です。日本ゼオンは、製品品質のさらなる向上と競争力の強化を目的として、2020年4月1日付でTFCを吸収合併しました。

ゼオンメディカルが医療機器のベンチャーファンドへ出資

医療器材事業を展開するゼオンメディカルは、医療機器分野への投資に特化したベンチャーキャピタルであるMedVenture Partners株式会社が組成するファンドに5億円を出資しました。出資を通じて情報収集や協業案件の発掘、直接投資の機会発掘に取り組み、事業ポートフォリオの拡充を図っていきます。

TCFDへの賛同

(気候変動がもたらすリスクと機会への対応について情報開示)

日本ゼオンは、2020年8月、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明しました。日本ゼオンは今後TCFDの提言に沿った情報開示・発信を行うとともに、環境と成長の好循環がもたらす持続可能な社会の実現に貢献すべく、取り組みを強化していきます。

なお、日本ゼオンは「TCFDコンソーシアム」にも参加しました。当コンソーシアムにおいては、TCFD提言に賛同する他の企業や金融機関等とともに取り組みを推進し、効果的な情報開示について対話および検討を行っていきます。



オプテス敦賀製造所の大型TV用光学フィルム新規ライン竣工

オプテスは2020年1月、福井県敦賀市の光学フィルム工場において大型TV向け位相差フィルムの新規製造ラインを完工しました。2020年4月より本格稼働しています。「ZeonorFilm®」は高い光学特性と優れた寸法安定性をもち、ディスプレイの大型化に伴うさらなる需要拡大に対応します。また、オプテス高岡製造所における原反フィルムの生産能力増強にも取り組んでいます。

研究開発



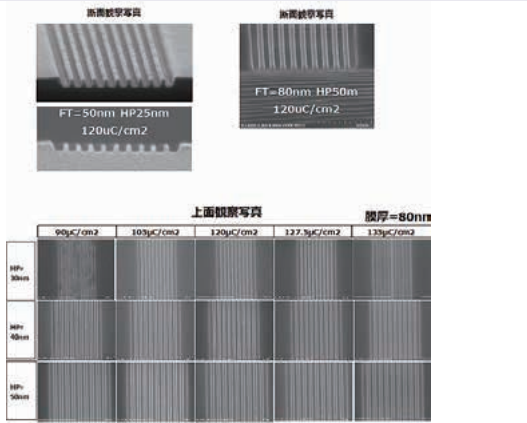
医薬用シクロオレフィンポリマーにおけるタンパク質の低吸着性について学会発表

日本ゼオンは、2019年10月にスウェーデンで開催されたプレフィルドシリンジの学術大会において、バイオ医薬品におけるプレフィルドシリンジ製剤の安定性について発表しました。

また2019年5月には、米国食品医薬品局(FDA)において、プレフィルドシリンジの素材として使用されるCOPに関する技術プレゼンテーションを行いました。

COPはタンパク質の吸着・凝集が極めて少ないという特長から、バイオ医薬品分野における包装用素材として注目されています。

新製品



次世代電子部品向け電子線レジストを上市

日本ゼオンは2019年8月に、レジストの新グレード「ZEP530A」シリーズを上市しました。既存グレードに対して優れたドライエッチング耐性を保持しつつ、解像度とプロセスウィンドウを向上させました。第5世代移动通信システムに必要な次世代電子部品の製造に貢献します。



ソーラーカード式ランプを製品化

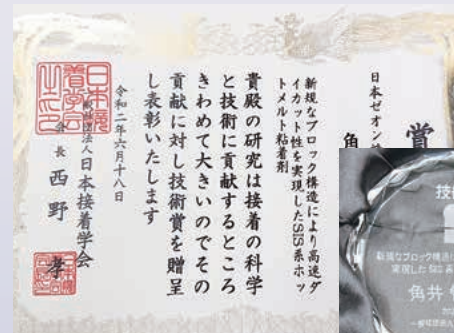
日本ゼオンは2019年6月に、オープンイノベーションプロジェクトとして展開する「project LNES」より、カーボンナノチューブを活用したソーラーカード（太陽電池を組み込んだポリカーボネート製カード）を使用した充電式ランプを製品化しました。

表彰



次世代電子部品向けポジ型電子線レジストが「半導体・オブ・ザ・イヤー 2020」半導体電子材料部門で優秀賞を受賞

2020年6月、電子デバイス産業新聞（発行元：産業タイムズ社）が主催する同賞において、日本ゼオンが開発した電子線レジスト「ZEP530A」の優れた性能が半導体業界の発展に寄与したことを評価され、優秀賞を受賞しました。



非対称 SIS（スチレン・イソプレン・スチレンブロック共重合体）の研究成果が「2020 年度日本接着学会技術賞」を受賞

2020年6月、日本ゼオンが独自に開発を進めてきた非対称SISの粘着ラベルへの応用に関する複数の研究成果が評価され、日本接着学会の技術賞を受賞しました。

新型コロナウイルス感染症への対応と影響

ゼオングループにおける2020年5月までの対応と影響をまとめました。

2019年度実績(2020年3月期決算)への影響

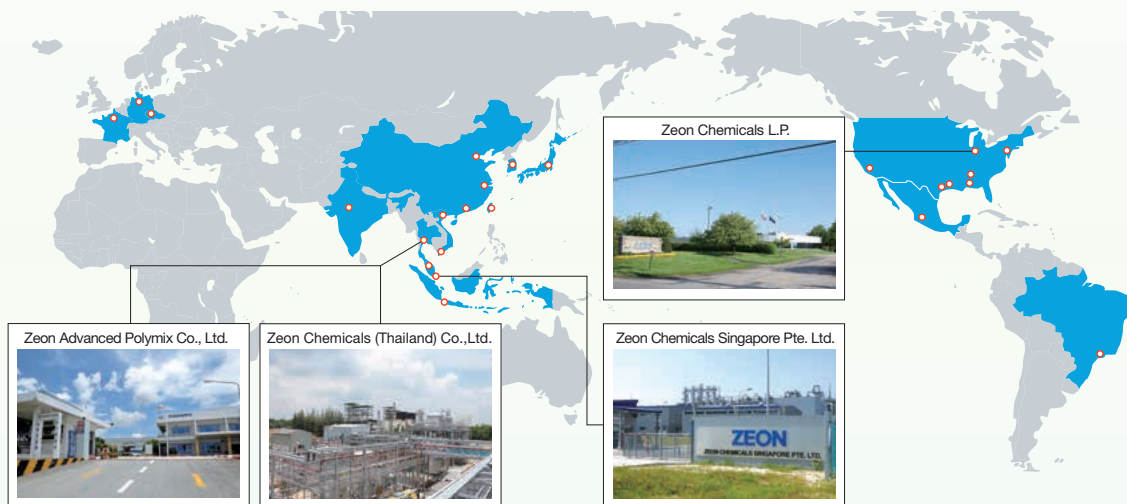
世界各地で経済活動の抑制が行われたものの、売上高への影響が現れるには時間がかかるため、**2019年度実績には目立った影響はありませんでした。**

工場の操業状況

中国における工場は、上海市・広州市・常熟市の3カ所に所在しています。**短期間、操業を停止しましたが、2月10日から操業を再開し、すでに平常通りの操業に戻りました。**

中国以外の各地の工場は、感染防止措置を行い、**事態の当初よりほぼ平常通り稼働しています。**

各地の政府による操業停止命令等に関して、シンガポール政府からは、ロックアウト下でもキーエコノミックセンターとして操業継続が認められています。



事業への影響

世界的な景気後退が予測される中、新型コロナウイルス対応や生活習慣の変化を受けて、ゼオングループの事業においても、**プラスの影響とマイナスの影響、それぞれが予想されます。**

エラストマー素材事業は、自動車関連の操業停止等の影響、景気悪化の影響が大きくなると予想されます。一方で、ラテックスは医療用手袋用途の需要が増加しています。

高機能材料事業は、樹脂・フィルムへの影響は軽微にとどまると予想しています。一方で、電池材料は自動車関連の影響があるものと予想されます。

資金繰り対応

流動性を高めるため、既存のCP発行枠500億円に加えて、コミットメントラインの利用枠を500億円に増額しました。流動比率は3月時点で191%、手元流動性比率が1.2カ月あり、資金繰りの懸念はございません。

全社的な対応方針

ゼオングループでは日本ゼオン本社に緊急対策本部を設置。社長を対策本部長として、各部門長を責任者とした部会を組織しました。オンラインで緊密な連絡を行い、国内外拠点の情報を適時に本社に集約するとともに、拠点間の情報共有を推進、各種対応を行っています。

2020年1月以降、以下の3点を中心に迅速かつ的確な対策を実施しています。

- ①従業員やその家族等の健康・安全の確保
- ②安定的な資金繰り
- ③サプライチェーンの維持

また、緊急事態宣言解除後も当社の「感染症予防特別措置期間」は延長し、厚生労働省による「新しい生活様式」と一般社団法人日本経済団体連合会が定めた「新型コロナウイルス感染予防ガイドライン」に見合った対策をとっています。

従業員やその家族等の健康・安全の確保

●工場での対応

工場の操業は従業員の出社が前提であることから、感染防止策の徹底が必須と認識し対応策を講じています。

操業オペレーターから感染者が発生した場合でも操業を継続できるように、交替勤務のシフト調整等の検討を実施。製造拠点には社長動画メッセージにより、操業継続の労いと励ましを行いました。



■感染防止策

入構時等の検温、マスク着用・手洗いの励行、フェイスシールドの配布、共用部分の洗浄・消毒、食堂運営の工夫（時間差設定、衝立の設置、間隔確保等）、構内換気、外出・集会・会食等の自粛・禁止、従業員への啓発活動・情報共有、社外関係者への感染防止策実施への協力要請 等

※ 6/15より熱中症防止のため他人との距離が確保できている状況ではマスク着用ルールを一部緩和しています。

●オフィスでの対応

日本ゼオン本社では、4月時点で95%の従業員が在宅勤務に移行。国内外のオフィスに勤務する従業員も、在宅勤務を含めた感染防止策を徹底しています。また、社長メッセージ（動画・レター）により全世界の従業員への励ましと注意喚起を行いました。

■感染防止策

在宅勤務・時差出勤、イベント延期・中止、海外出張禁止、国内出張・移動制限、海外駐在員帰国、本社による海外拠点への支援、休日行動自粛、本社受付・代表電話の停止（6/1より再開） 等

※ 6/15より熱中症防止のため他人との距離が確保できている状況ではマスク着用ルールを一部緩和しています。

サプライチェーンの維持

前述の通り、日本国内・海外の製造拠点は、感染防止策を徹底しつつ、ほぼ平常通り操業中です。

海外の営業拠点においても、感染防止策を徹底しつつ、お取引先の状況等に応じて事業を継続しています。

未来を拓く高機能材料 シクロオレフィンポリマー



自動運転



COP



5G通信

ゼオンが世界に先駆けて独自に開発したCOP

ゼオンのシクロオレフィンポリマー (COP: Cyclo Olefin Polymer) は、優れた光学的・化学的性質をもち、「ZEONEX®」「ZEONOR®」の製品名で、光学フィルムやレンズ、医療、バイオテクノロジーの分野で幅広く利用され、高い評価を得ています。事業規模としても、2019年度売上高は568億円となっています。

現在、ゼオンのCOPはTVやスマートフォンの液晶パネル・有機ELパネル向け光学フィルム事業が多くを占めていますが、COPの特長は光学フィルムにとどまらず、2019年レポートで紹介した医療系用途を含め、多様なシーンで活用されうる可能性を秘めています。今回は、電子機器素材としてのCOPの活躍を紹介します。

2019年コーポレートレポート ▶ <http://www.zeon.co.jp/csr/report.html>

●ゼオンのCOPの電子機器素材としての特長・機能向上ポイント

低吸水性(強度)	加水分解しにくく、強度を長期間保つことができる
低アウトガス性	樹脂から揮発する脱ガス成分が非常に少ない
化学的安定性	耐酸、耐アルカリ、耐アルコールに優れる
低誘電損失性	高周波領域での伝送損失が少ない
電気絶縁性	絶縁破壊強度が高く、電子部品の耐久性向上や小型化に有効
加工性・精密成形性	フィルムや成形品に加工しやすく、加工技術もある寸法安定性が高く、精密成形にも向く
環境性能	焼却しても有害物質を出さない(CO ₂ と水のみ)

自動運転や5G通信に貢献するゼオンのCOP

近い将来、市場の拡大が予想される自動運転や5G通信の分野では、センシングや通信、情報処理のために新たな電子機器が続々と開発されています。

これら新たな分野で要求される高い機能に、ゼオンのCOPが応えていきます。

フィルムアンテナのベース基材として

自動運転やモバイル5G通信では、より多くの情報をやりとりすることが予想されます。ゼオンのCOPが備える低誘電損失性は、情報密度が高い電気信号をきわめて少ないロスで伝えるためのアンテナ基板材料に適しています。

また、折り曲げても基材が破壊しない“耐屈曲性”も高く、自動車のガラス面に貼り付けるフィルムアンテナ用途としても期待できます。

液晶画面のフィルムにも使用されるCOPは、視野を確保しながら、大量のデータ通信を行うというような応用も考えられ、モバイル5G通信でも活躍します。

センシングカメラのレンズとして

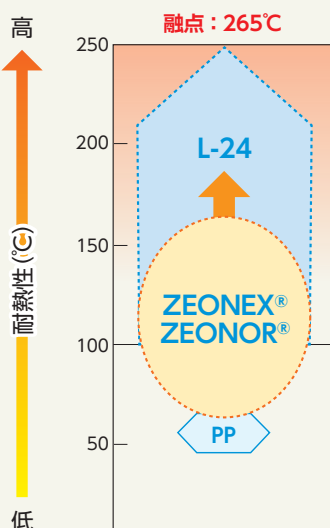
衝突防止装置やドライブレコーダーで“目”の役割をするセンシングカメラのレンズは透明度や精密成形性が求められます。ゼオンのCOPはこれまででもスマートフォンのカメラ用レンズとして数多く採用されてきました。拡大が予想される自動運転車では、周囲の監視のためにさらに多くのカメラとレンズが使用されることが見込まれます。



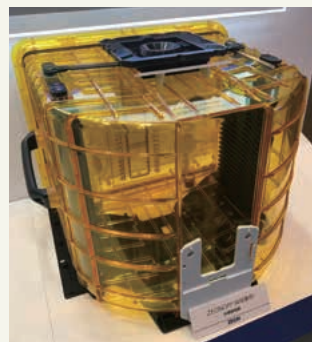
新開発の高耐熱性COP“L24”と半導体容器

これまでのCOPは約160℃が耐熱温度でした。しかし、新開発の“L24（開発コード）”では、結晶性を付与することにより、融点265℃と大幅な耐熱性向上を達成しました。

通信関連用途で求められる耐熱性や耐屈曲性を確保するため、ゼオン独自の技術で樹脂の分子設計から改良し、これまでにない結晶性COPを生み出した結果です。



従来、半導体製造では多くのフッ素樹脂が使用されてきました。フッ素樹脂は、耐熱性や化学的安定性は高いものの、材料が高価で重量があり、製造時に温室効果ガスが発生し、焼却時是有毒ガスを



COPを使用した半導体容器 (300mm~450mm の円盤状のウェハを数十枚格納し機械で搬送する)

排出するため、代替素材が求められてきました。

ゼオンのCOPは、化学的安定性の高さや低吸水性、低アウトガス性、焼却時の環境負荷の低さから、半導体製造工程において円盤状のウェハを収める半導体容器への使用が広がってきています。

さらにL24は、耐熱性向上により半導体の生産性向上につながるため、新しい素材として期待されています。

素材・部材から社会に貢献する ゼオンの製品群

ゼオンでは、「地球環境」「健康と生活」「スマート化」という『重点開発領域』を設定して、新事業創出・新製品開発に取り組んでいます。

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



12 つくる責任
つかう責任



すべての製品におけるSDGsへの貢献

ゼオンはすべての製品において、製品の製造時および使用時の環境負荷低減に配慮し(目標12)、製品の使用を通じて社会の発展・技術革新に貢献することを目指しています(目標9)。

地球環境

省エネルギー

蓄電

発電

化石燃料使用削減

自動車関連

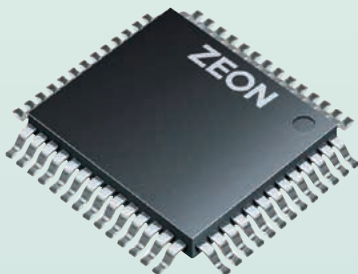
ゼオンの素材・部材を使用したメーカーの製品性能が向上したり、製品の寿命がのびることで、省エネルギーや地球温暖化防止、廃棄物削減などの環境負荷削減に貢献します。



**13 気候変動に
具体的な対策を**
**溶液重合スチレンブタ
ジエンゴム(S-SBR):**
低燃費タイヤの性能を
向上させ、省エネル
ギー・CO₂削減に貢献し
ています。



**13 気候変動に
具体的な対策を**
**特殊架橋水素化ニトリルゴム
(HNBR) [Zetpol®]:**
耐熱性を高めるために水素添
加したニトリルゴムに、特殊架
橋点を新たに追加する方法を
開発したことでゴムとしての耐
久性(圧縮永久ひずみ性)が向
上し、耐熱性と両立も可能に
なりました。



**13 気候変動に
具体的な対策を**
フッ素系溶剤[ZEORORA®H]:
代替フロン溶剤として地球温暖化防止に貢献しています。
酸化膜エッチングガス[ZEORORA®]:
地球温暖化係数の低いエッチングガスとして地球温暖化
防止に貢献しています。

Asia Technical Support Laboratory (ATSL):

シンガポールに設置したATSLは、アジアのゴムメーカーに対して現地で入手可能な薬剤を使用した特殊ゴムの配合や混練、物性評価などの技術サポートを行っています。欧米や日本で蓄積した技術力によって、アジア市場におけるプレゼンスを高めています。



7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに

エネルギー用部材:
ゼオンのバインダーは、電極の膨張を抑制し、セル寿命を大幅に改善します。また、活物質表面の化学反応を活性化し電池出力を高める効果があります。



健康と生活

自動車自動運転

医療用素材

医療機器

生活関連

農業関連

ゼオンの素材・部材・製品を使用することで、生活に役立ち、健康に貢献します。



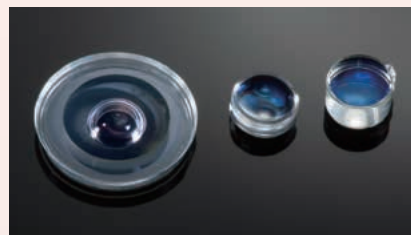
植物成長調整剤プロヒドロジャスモン:

気候変動に伴う農作物等の生産量減少や品質低下を軽減しています(農薬製剤「ジャスモメート®液剤」)。



車載センシングカメラ用シクロオレフィンポリマー(COP):

「ZEONEX®(ゼオネックス)」は、高い光学性能と安定した化学特性により、スマートフォンのカメラだけでなく、自動車の危険察知機能を担う車載センシングカメラにも採用されています。



手袋用合成ラテックス:

天然ゴムに含まれるたんぱく質に対するアレルギーへの懸念から、NBRラテックスを使用した合成ゴム手袋への転換および市場拡大が進んでいます。



マイクロ流路チップ試作受託サービス:

微細加工技術を利用して微小流路や反応容器を成形したマイクロ流路チップは、製薬や体外診断などの医薬分野での利用が拡大しています。1枚の試作から量産まで柔軟に対応し、成形、切削、接合までワンストップで受託できる体制を整えています。



熱可塑性エラストマーSIS(スチレンイソプレンブロックポリマー):

紙おむつ用エラスティックフィルム材料として、紙おむつの軽量化、快適性の向上に貢献しています。



胆管結石除去用カテーテル:

結石除去の治療で高い評価を得ており、患者様の苦痛軽減、医療関係者の負担軽減につながっています。

スマート化

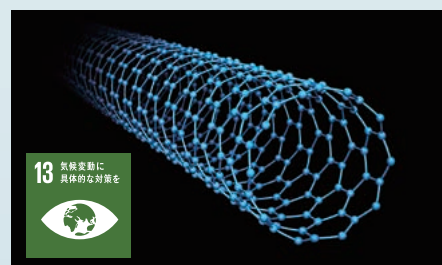
IoT関連

ゼオンの素材・部材を使用することで、製品の性能が大きく向上することが期待できます。



光学フィルム「ZeonorFilm®(ゼオノアフィルム)」:

透明性や低吸湿性などのZEONOR®の特性と、世界初の溶融押出製法や延伸技術などのフィルム加工技術の融合により、ディスプレイ性能向上に貢献しています。



シート系熱界面材料

(TIM: Thermal Interface Material):

単層カーボンナノチューブ「ZEONANO®」をゴムに複合し、低熱抵抗のTIMを実現。ヒートシンクの放熱効果を高め、サーバーやパワーデバイスの発熱問題解決に貢献します。

社名: 日本ゼオン株式会社

(Zeon Corporation)

設立: 1950年(昭和25年4月12日)

資本金: 242億11百万円(2020年3月末)

時価総額: 1,929億円(2020年3月31日現在)

発行済株式総数: 237,075,556株

従業員数: 連結3,462名、
単体1,600名(2020年3月末)

事業: エラストマー素材事業、高性能材料事業、
その他の事業(▶P15)

本社: 〒100-8246 東京都千代田区丸の内1-6-2
新丸の内センタービル

工場: 高岡工場、川崎工場、徳山工場、水島工場

研究所: 総合開発センター(川崎)

事務所: 大阪事務所、名古屋事務所

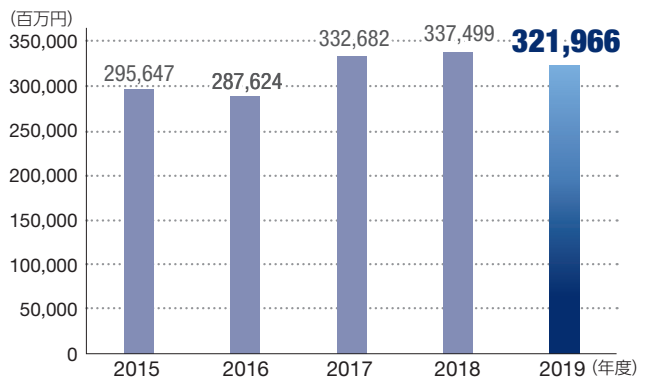
国内関連会社(▶P21):

東京材料株式会社、ゼオン化成株式会社、
ゼオンノース株式会社、ゼオン山口株式会社、
ゼオンエフアンドビー株式会社、
ゼオンケミカルズ米沢株式会社、RIMTEC株式会社、
ゼオンメディカル株式会社、株式会社オプテス、
ゼオンオプトバイオラボ株式会社、
ゼオンポリミクス株式会社、株式会社トウペ、
ゼオンナノテクノロジー株式会社、
ZSエラストマー株式会社、
岡山ブタジエン株式会社、ジスイنفotech株式会社

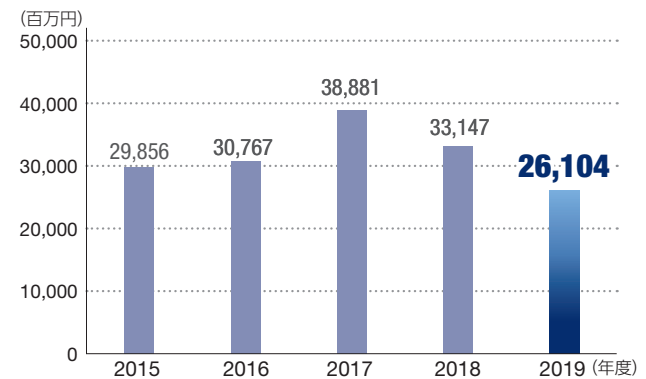
海外関連会社(▶P17, 19):

【米国】Zeon Chemicals L.P., Zeon Specialty Materials Inc.,
Tokyo Zairyo (U.S.A.) Inc.
【ブラジル】Zeon do Brasil Ltda.
【メキシコ】Zeon Kasei Mexico S.A. de C.V.,
Tokyo Zairyo México, S.A. de C.V.
【欧州】Zeon Europe GmbH, Telene S.A.S.,
Tokyo Zairyo Czech, s.r.o.
【中国】瑞翁(上海)管理有限公司、瑞翁貿易(上海)有限公司、
瑞翁化工(上海)有限公司、瑞翁化工(広州)有限公司、
瑞竹化工(上海)有限公司、瑞翁化成塑料(常熟)有限公司、
瑞翁(広州)医療器械有限公司、東材(上海)国際貿易有限公司、
東材(天津)国際貿易有限公司、東材(広州)国際貿易有限公司
【韓国】Zeon Korea Co., Ltd., 済新株式会社
【台湾】泉瑞股份有限公司、台湾瑞翁股份有限公司
【シンガポール】Zeon Chemicals Singapore Pte. Ltd.,
Zeon Asia Pte. Ltd., Tokyo Zairyo (Singapore) Pte. Ltd.
【マレーシア】Zeon Asia Malaysia Sdn. Bhd.
【インド】Zeon India Private Limited,
Tokyo Zairyo (India) Pvt. Ltd.
【タイ】Zeon Chemicals (Thailand) Co., Ltd.,
Zeon Advanced Polymix Co., Ltd.,
Tokyo Zairyo (Thailand) Co., Ltd.
【ベトナム】Zeon Manufacturing Vietnam Co., Ltd.,
Zeon Research Vietnam Co., Ltd.,
Tokyo Zairyo (Vietnam) LLC.
【インドネシア】PT. Tokyo Zairyo Indonesia

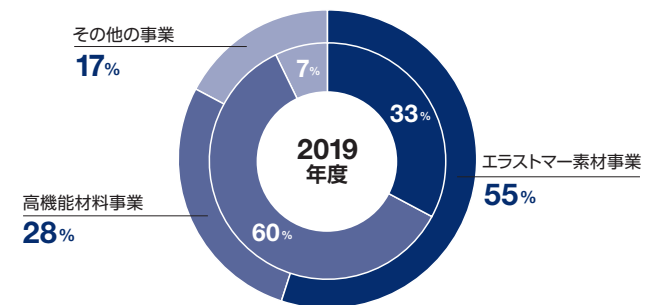
連結売上高



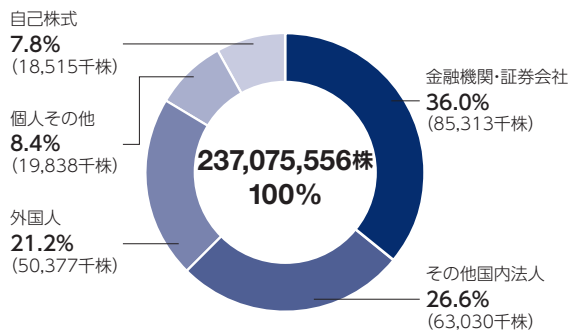
連結営業利益



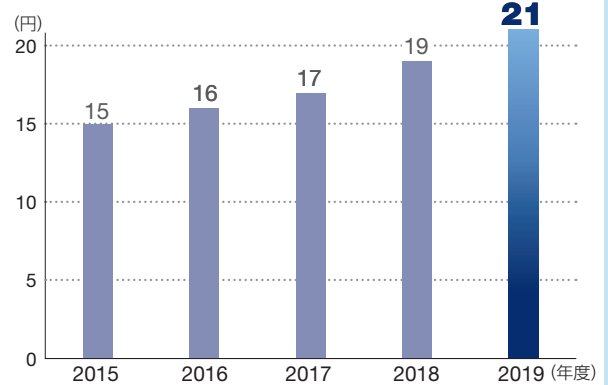
事業別売上高(外)と営業利益(内)



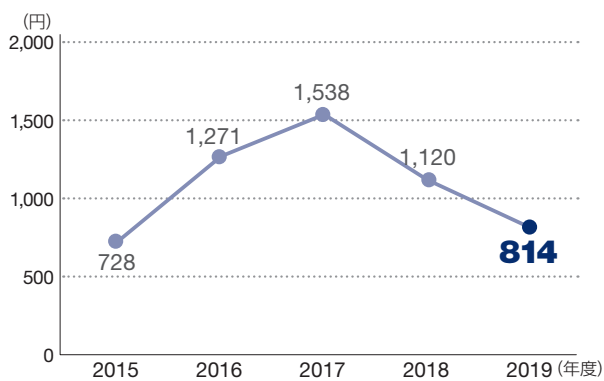
株式所有者別分布状況(2020年3月31日現在)



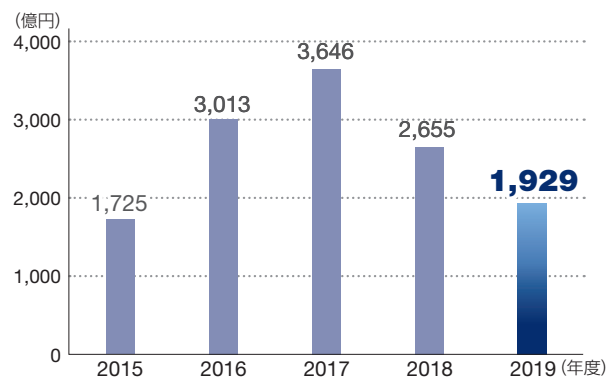
配当金



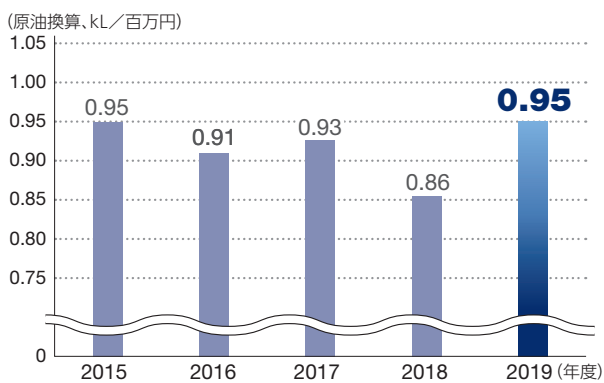
株価推移(3月末日終値)



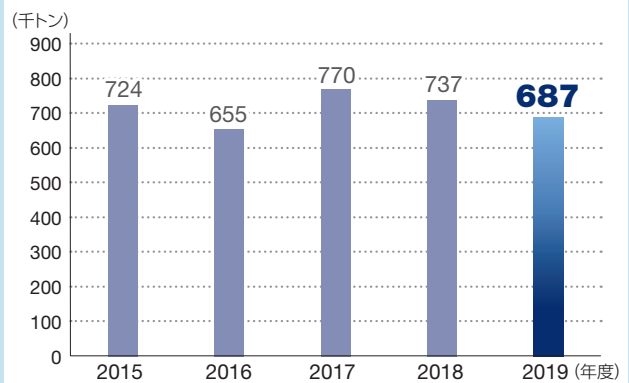
時価総額推移(3月末日現在)



売上当たりのエネルギー使用量(国内・海外グループ含む)



CO₂排出量(国内・海外グループ含む)



■ 塩化ビニル樹脂と合成ゴムからのスタート

1950年、日本ゼオンは塩化ビニル樹脂を製造する会社として、古河電工、横浜ゴム、日本軽金属の古河系3社の出資によって設立されました。塩化ビニル樹脂の製造技術は、当時世界をリードしていた米国のグッドリッチ・ケミカルから導入したものであり、2000年に完全撤退するまで続いた創業事業でした。

さらに1959年、ゼオンはグッドリッチ・ケミカルからの技術導入により、特殊合成ゴム(NBR)の工場を稼働。日本初の合成ゴムの国産化を成し遂げました。その後、汎用合成ゴム(SBR)の生産にも乗り出し、現在まで続くタイヤ向け・エンジン部品向け合成ゴム事業を確立しています。

■ 世界をリードする独自技術GPB法、GPI法の開発

同じ原油という原料を使用する石油化学業界にあって、企業の競争力を左右するのは技術力です。ゼオンは1965年に、C₄留分から合成ゴムの原料であるブタジエンを効率よく高純度に抽出するGPB法を開発、また1971年にはC₅留分からイソプレンゴム(IR)の原料であるイソプレンをはじめとする有用成分を効率よく抽出するGPI法を開発しました。

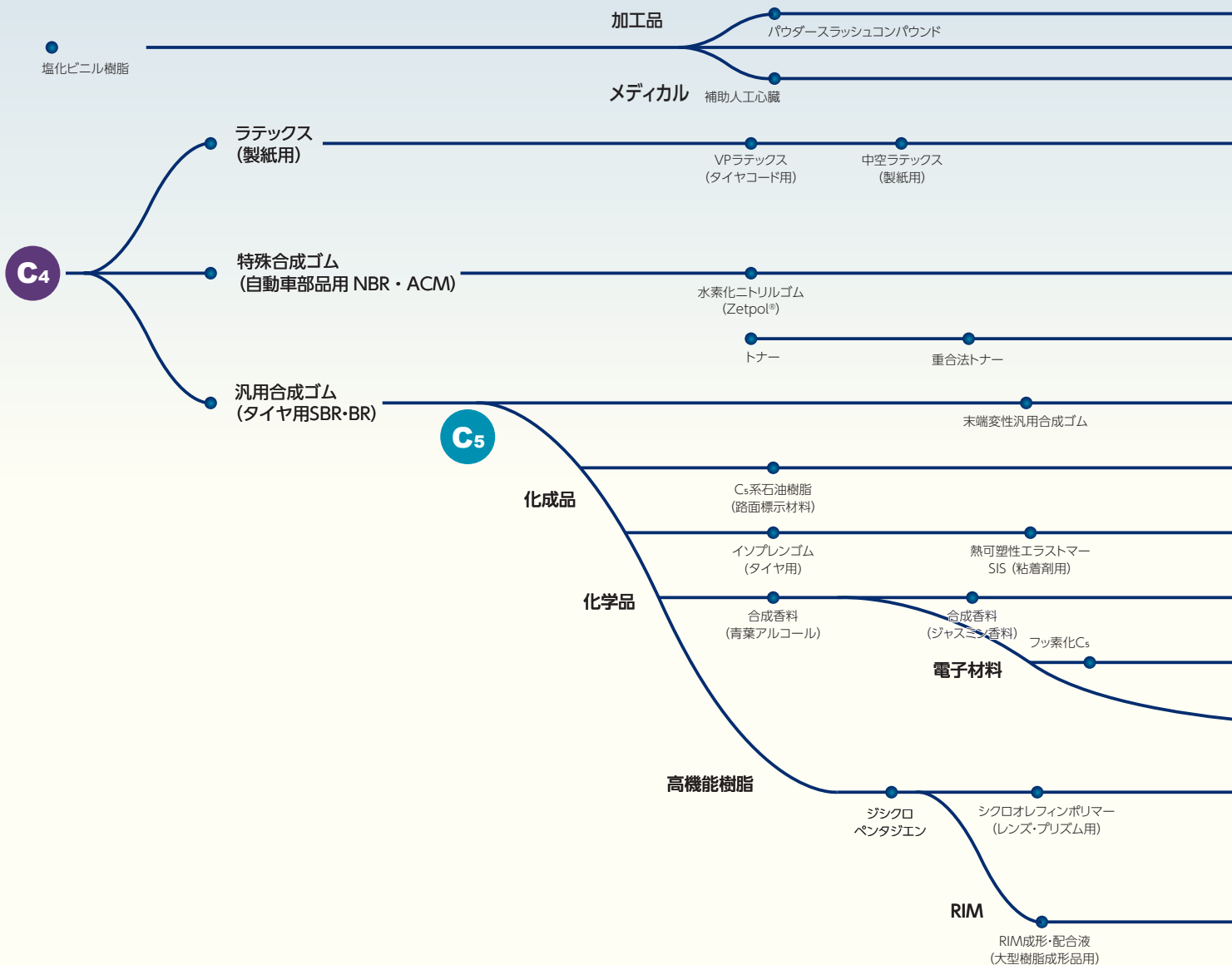
これらの技術はゼオンの独自開発であり、GPB法は世界各地に技術輸出もされています。競争力確保に大きく貢献するとともに、ゼオンの名を世界に知らしめるものとなっているのです。

主な事業・製品開発の流れ

1960 >>>

1970 >>> 1980 >>>

1990 >>>



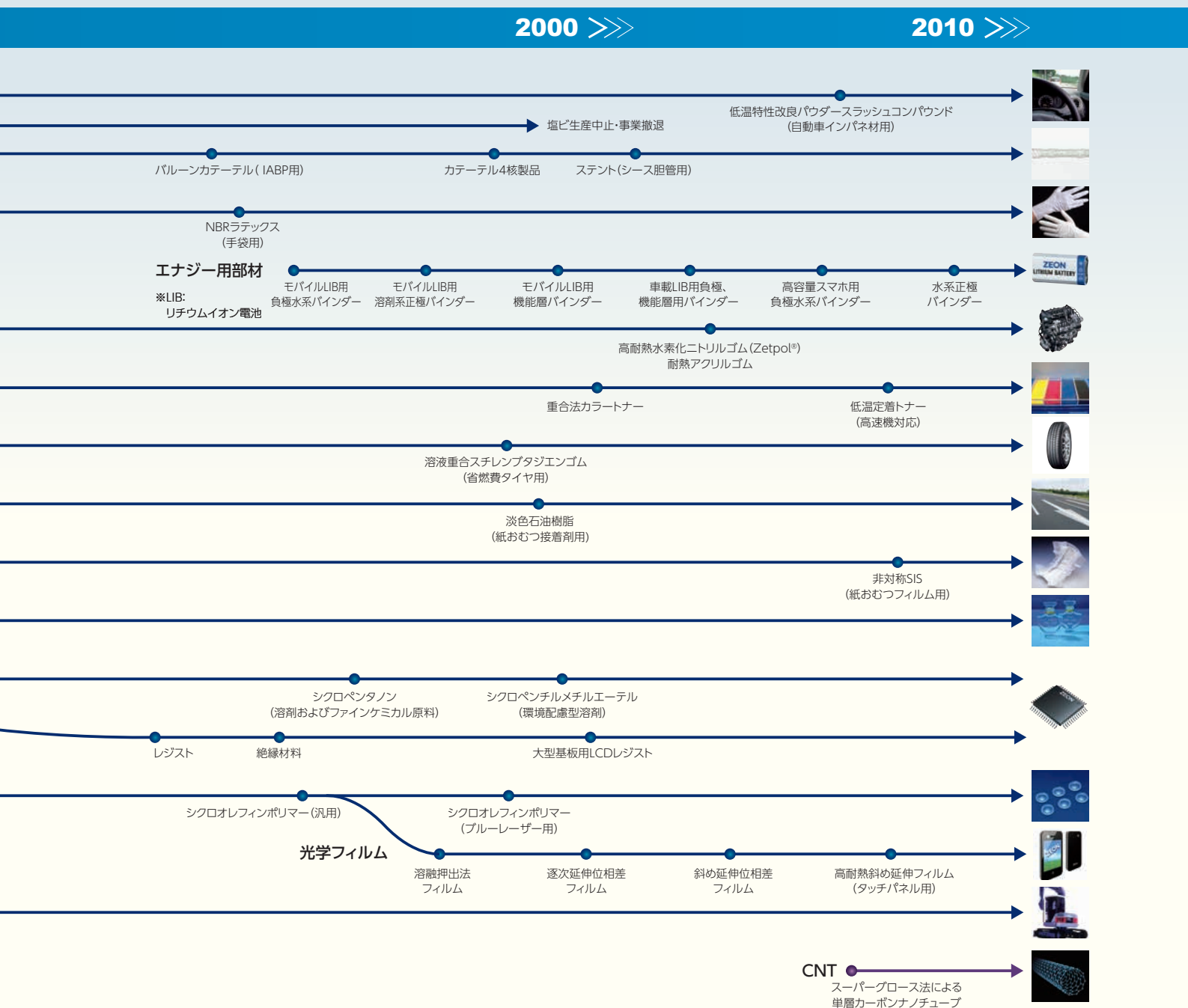
■ C₅留分の総合利用への展開

イソプレンゴムは、天然ゴムと同等の性質を安定的に実現することができる非常に有用な材料です。C₅留分から原料イソプレンを抽出する過程では多くの副生成物が発生しますが、GPI法はこれらの各成分を高い純度で取り出す機能に優れており、ゼオンではこれらさまざまな成分の有効活用に注力してきました。その結果、1980年代には石油樹脂や熱可塑性エラストマーSIS、1990年代には合成香料やRIM成形品、2000年以降はシクロオレフィンポリマーなどが、世界的に大きなシェアを占める事業として成長してきました。また、これらの開発過程で育んだ技術力は、C₅留分以外の分野でも活躍しています。

■ より高機能な材料への展開と高い製造技術の確立

近年、社会課題の解決に貢献する高機能製品が求められており、化学材料にも同様の期待が高まっています。ゼオンの合成ゴム事業では、水素化ニトリルゴム Zetpol®を開発、コストと高い機能のバランスがとれた材料として、自動車のエンジン部品をはじめ、条件の厳しい用途に使用されています。また、C₅留分の総合利用から展開したシクロオレフィンポリマーは光学フィルムやレンズ、電気絶縁材料でも高い機能を発揮しています。

単層カーボンナノチューブは、ゴムなどの材料と混合することでこれまでにない機能を発揮する素材です。日本ゼオンはスーパーグロース法による量産を世界で初めて可能にしました。



BUSINESS OVERVIEW

事業の全体像

ゼオンの主要製品は、ナフサ中のC₄留分・C₅留分を、ゼオン独自の技術で抽出したブタジエン、イソプレン等を原料としています。事業セグメントは、「エラストマー素材事業」、「高機能材料事業」および「その他の事業」に分かれています。



用途

自動車部品



タイヤ



医療用・食品加工用手袋



化粧用パフ



自動車部品



タイヤ



粘着剤



粘着剤



トラフィックペイント



塗料、インキ

住宅設備部材



大型成形品



レンズ



光学フィルム



医療用容器

香水



食品添加剤

電子材料



トナー



リチウムイオン二次電池用バインダー



医療用カテーテル



単層カーボンナノチューブ、複合材料



事業区分

● エラストマー素材事業

ゼオンは1959年に日本で初めて合成ゴムを量産化しました。エラストマー素材事業は売上高の5割以上を占めるゼオンの中核事業です。

主な製品

合成ゴム、合成ラテックス、化成品(熱可塑性エラストマー、石油樹脂)

エラストマー素材事業

その他

● 高機能材料事業

高機能材料とは、優れた高分子設計や加工技術によって高付加価値を有する材料のことです。高機能材料事業では、情報用部材、エネルギー用部材、医療用部材、重点3事業分野として位置づけています。

主な製品

高機能樹脂・部材、電子材料、トナー、電池用材料、医療用部材

高機能材料事業

その他

● その他の事業

エンジニアリング、包装材料、建材、消臭剤、RIM用配合液、単層カーボンナノチューブ、塗料、商事 など。

C4
C5から創出される社会的価値

→ P9

Asia (アジア) 2020年7月1日現在

ゼオンは、1970年代から世界に目を向け、事業のグローバル化を進めています。

世界主要国に販売ネットワークを整備し、ゴム、樹脂関連の生産体制を確立するとともに、現地のニーズに即応したR&Dステーションを米国や欧州に整え、また発展著しい中華人民共和国にも研究開発および販売拠点の窓口を設けています。現地生産体制を通じて地域に親しまれ、国際社会に貢献する企業を目指しています。

① 瑞翁(上海)管理有限公司

200030 中華人民共和国
上海市徐匯区虹橋路3号港匯中心二座1904单元
TEL:+86-21-6167-5776 FAX:+86-21-6040-7258
事業内容: 経理、財務、労務、法務等に関する中華人民共和国国内グループ企業の管理統括および支援

① 瑞翁貿易(上海)有限公司

200030 中華人民共和国
上海市徐匯区虹橋路3号港匯中心二座1901-02单元
TEL:+86-21-6040-7255 FAX:+86-21-6040-7258
事業内容: 国際貿易を含む合成ゴム、化成品、各種商品の購入・販売

① 瑞翁化工(上海)有限公司

201108 中華人民共和国
上海市閔行区華庄工業区申南路380号
TEL:+86-21-6489-6160 FAX:+86-21-6442-0569
(テープが流れたら「ゼロ」を押す)
事業内容: ゴムコンパウンド(CM)の製造・販売

① 瑞竹化工(上海)有限公司

201108 中華人民共和国
上海市閔行区華庄工業区申南路380号
事業内容: シリコンゴムコンパウンド(CM)の製造・販売

① 東材(上海)国際貿易有限公司

200030 中華人民共和国
上海市徐匯区虹橋路3号港匯中心二座1903单元
TEL:+86-21-6119-9400 FAX:+86-21-6119-9401
事業内容: 国際貿易を含む合成ゴム、化成品、各種商品の購入・販売

② 瑞翁化工(広州)有限公司

511356 中華人民共和国
広東省広州市広州経済技術開発区永和経済区井泉一路1号
TEL:+86-20-3222-1171 FAX:+86-20-3222-1820
事業内容: ゴムコンパウンド(CM)の製造・販売

② 瑞翁(広州)医療器械有限公司

510620 中華人民共和国
広東省広州市天河区体育東路138号
金利来数碼網絡大廈1706A室
TEL:+86-20-2283-6788 FAX:+86-20-2283-6789
事業内容: 医療機器(循環器、消化器等)の輸出入・販売

② 東材(広州)国際貿易有限公司

510620 中華人民共和国
広東省広州市天河区体育東路138号
金利来数碼網絡大廈1208室
TEL:+86-20-3878-0671 FAX:+86-20-3878-1336
事業内容: 国際貿易を含む合成ゴム、化成品、各種商品の購入・販売



→ 日本は P.21

3 瑞翁化成塑料(常熟)有限公司

215500 中華人民共和國
江蘇省常熟市東南經濟開發區黃浦江路96号
TEL:+86-512-5235-7000 FAX:+86-512-5235-7308
事業内容:パウダースラッシュ用樹脂コンパウンドの製造・販売

4 東材(天津)國際貿易有限公司

300051 中華人民共和國
天津市和平区南京路189号津匯廣場1座1805室
TEL:+86-22-23021268 FAX:+86-22-23021278
事業内容:國際貿易を含む合成ゴム、化成品、各種商品の購入・販売

5 Zeon Korea Co., Ltd.

No.403, 4Fl., 36, Teheran-ro 87-gil, Gangnam-gu, Seoul, 06164, Korea (City Air Tower, Samseong-dong)
TEL:+82-2-539-8565 FAX:+82-2-538-5190
事業内容:光学材料、情報材料、合成樹脂、合成ゴム等の輸入・販売

5 濟新株式会社

No.502 CALT B/D (City Airport) 22, Teheran-ro 87-gil, Gangnam-gu, Seoul, 06164, Korea
TEL:+82-2-761-7030 FAX:+82-2-786-7221
事業内容:情報材料の販売

6 泉瑞股份有限公司

3F.-2, No.266, Sec. 1, Wenhua 2nd Rd., Linkou Dist., New Taipei City 24448, Taiwan (R.O.C.)
TEL:+886-2-2609-2156 FAX:+886-2-2600-6413
事業内容:光学材料の販売

6 台灣瑞翁股份有限公司

4F., No.36, Nanjing W. Rd., Datong Dist., Taipei City 103, Taiwan(R.O.C.)
TEL:+886-2-2552-3620
事業内容:電子材料の販売

7 Zeon India Private Limited

Unit Number: 708, 7th Floor, Time Tower MG Road, Sec-28, Gurugram, Haryana, India - 122002
TEL:+91-124-4229461 FAX:+91-124-4229462
事業内容:合成ゴム等の輸入・販売とマーケティング

7 Tokyo Zairyo (India) Pvt, Ltd.

Time Tower, Unit No.708, 7th floor, Sector-28, M.G Road, Gurgaon-122002, Haryana, India
TEL:+91-124-424-9011 FAX:+91-124-424-9005
事業内容:國際貿易を含む合成ゴム、化成品、各種商品の購入・販売

8 Zeon Chemicals (Thailand) Co., Ltd.

3 Soi G-14, Pakorn-Songkhorad Road, Tambol Huaypong, Amphur Muangrayong, Rayong 21150, Thailand
TEL:+66-3-868-5973~5 FAX:+66-3-868-5972
事業内容:石油樹脂の製造・販売

8 Zeon Advanced Polymix Co., Ltd.

111/2 Soi Nikom 13, Moo 2 T.Makhamkhoo, Nikompattana District Rayong 21180, Thailand
TEL:+66-38-893-565 FAX:+66-38-893-569
事業内容:ゴムコンパウンド(CM)の製造・販売

8 Sales office

591 UBCII BLDG, Office No.2206, 22thFL, Sukhumvit 33rd, KlongtonNua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand
TEL:+66-2-261-0175 FAX:+66-2-261-0172

8 Zeon Chemicals Asia Co., Ltd.

16 Phangmuang Chapoh 3-1 Road, Huaypong Sub-district, Muang Rayong District, Rayong 21150, Thailand
TEL:+66-33-017-781~6 FAX:+66-33-017-788
事業内容:合成ゴムの製造販売

8 Tokyo Zairyo (Thailand) Co.,Ltd.

29th Floor Room 2903, Empire Tower 1 South Sathorn Rd., Yannawa, Sathorn, Bangkok, 10120, Thailand
TEL:+66-2-670-0285 FAX:+66-2-670-0283
事業内容:國際貿易を含む合成ゴム、化成品、各種商品の購入・販売

9 Zeon Asia Malaysia Sdn. Bhd.

Unit 208, Block B, Phileo Damansara II, No.15, Jalan16/11, Off Jalan Damansara, 46350 Petaling Jaya, Selangor, Malaysia
TEL:+603-7956-7069 FAX:+603-7957-1758
事業内容:合成ラテックスの販売

10 Zeon Chemicals Singapore Pte. Ltd.

100 Banyan Drive, Jurong Island, Singapore 627571
TEL:+65-6933-4400 FAX:+65-6933-4413
事業内容:S-SBRの製造・販売

10 Zeon Asia Pte. Ltd.

331 North Bridge Road, #20-01/02, Odeon Towers, Singapore 188720
TEL:+65-6332-2338 FAX:+65-6332-2339
事業内容:合成ゴム、合成ラテックス、石油樹脂等の販売・輸出入

10 Asia Technical Support Laboratory

61 Science Park Road, #05-09/10 The Galen, Singapore Science Park 2, Singapore 117525
TEL:+65-6266-7631 FAX:+65-6266-7712

10 Tokyo Zairyo (Singapore) Pte. Ltd.

331 North Bridge Road, #20-01/02, Odeon Towers, Singapore 188720
TEL:+65-6337-5053 FAX:+65-6337-4557
事業内容:國際貿易を含む合成ゴム、化成品、各種商品の購入・販売

11 Zeon Manufacturing Vietnam Co., Ltd.

No.109, Road No.10, VSIP Haiphong Township, Tan Duong ward, Thuy Nguyen District, Haiphong City, Vietnam
TEL:+84-225-3797-027 FAX:+84-225-3797-028
事業内容:物流資材の製造・販売

11 Zeon Research Vietnam Co., Ltd.

6th Floor, Building 85 Nguyen Du Str., Hai Ba Trung District, Hanoi, Vietnam 100000
TEL:+84-24-3632-0557 FAX:+84-24-3632-0557
事業内容:光学部材、成形加工品のシミュレーション設計およびゼオングループ製品の東南アジア市場でのニーズ把握

11 Tokyo Zairyo (Vietnam) LLC.

4th Floor, Building 85 Nguyen Du Str., Hai Ba Trung District, Hanoi, Vietnam 100000
TEL:+84-24-3941-3825 FAX:+84-24-3941-3826
事業内容:國際貿易を含む合成ゴム、化成品、各種商品の購入・販売

12 Branch of Tokyo Zairyo (Vietnam) LLC in HCMC

Unit 1203, 2nd Fl., CITYVIEW, 12 Mac Dinh Chi st., Da Kao Ward, Dist. 1, Ho Chi Minh City, Vietnam
TEL:+84-28-3911-0135 FAX:+84-28-3911-0136

13 PT. Tokyo Zairyo Indonesia

Gedung MidPlaza 2, Lantai 12, Jl. Jend. Sudirman Kav. 10-11, Jakarta 10220
TEL:+62-21-574-6454 FAX:+62-21-573-5661
事業内容:國際貿易を含む合成ゴム、化成品、各種商品の購入・販売



Zeon Advanced Polymix Co., Ltd.では、工場の屋根で太陽光発電を行っています。



Zeon Manufacturing Vietnam Co., Ltd.

Americas / Europe (米州・欧州) 2020年7月1日現在



1 Zeon Chemicals L.P.

4111 Bells Lane, Louisville, Kentucky 40211, U.S.A.
TEL:+1-800-735-3388 FAX:+1-502-775-2055
TEL:+1-502-775-2000
事業内容:合成ゴムの製造・販売

1 R & D Center

4111 Bells Lane, Louisville, Kentucky 40211, U.S.A.
TEL:+1-502-775-7765 FAX:+1-502-775-7783

1 Kentucky Plant

4100 Bells Lane, Louisville, Kentucky 40211, U.S.A.
TEL:+1-502-775-7600 FAX:+1-502-775-7614

2 Mississippi Plant

1301 West Seventh Street, Hattiesburg, Mississippi 39401, U.S.A.
TEL:+1-601-583-6020 FAX:+1-601-583-6032

3 Texas Plant

11235 Choate Road, Pasadena, Texas 77507, U.S.A.
TEL:+1-281-474-9693 FAX:+1-281-474-0966

4 Zeon Specialty Materials Inc.

25 Metro Drive, Suite 238, San Jose, CA 95110, USA
TEL:+1-408-641-7889 FAX:+1-408-516-9382
事業内容:高機能材料の販売

5 Tokyo Zairyo (U.S.A.) Inc.

750 Old Hickory Blvd., Building One, Suite 220 Brentwood, TN 37027
TEL:+1-615-922-4633 FAX:+1-615-942-7424
事業内容:国際貿易を含む合成ゴム、化成品、
各種商品の購入・販売

6 New York Office

333 Mamaroneck Avenue PMB#394 White Plains, NY 10605 U.S.A.
TEL:+1-914-646-7450

7 McAllen Office

2112 South Shary Rd, Suite# 26 Mission, TX 78572
TEL:+1-914-314-8919

8 Zeon Kasei Mexico S.A. de C.V.

Avenida Santiago Sur 100, Los Jassos, San Luis Potosi, San Luis Potosi, MEXICO, C.P.78420
TEL:+52-1-444-478-5400
事業内容:パウダースラッシュ用樹脂コンパウンドの製造・販売

8 Tokyo Zairyo México, S.A. de C.V.

Boulevard Bernardo Quintana 7001 Torre II Suite 807 Colonia Centro Sur, C.P. 76090 Querétaro; Querétaro, México
TEL:+52-442-229-3242 FAX:+52-442-229-3244
事業内容:国際貿易を含む合成ゴム、化成品、
各種商品の購入・販売

9 Zeon do Brasil Ltda.

Rua Arandu, 57/cj 23, Sao Paulo-SP, 04562-031
TEL:+55-11-5501-2120 FAX:+55-11-5501-2122
事業内容:合成ゴムおよび樹脂等の販売

10 Zeon Europe GmbH

Hansaallee 249, 40549 Dusseldorf, Germany
TEL:+49-211-52670 FAX:+49-211-5267160
事業内容:合成ゴムおよび樹脂等の販売・輸出入

11 Zeon Europe GmbH - Branch in France

ZEON France Succursale française de Zeon Europe GmbH
c/o Sofradec 153, Boulevard Haussmann 75008 Paris, France
TEL:+49-211-5267-145

12 Zeon Europe GmbH - Branch in Spain

C/Beethoven, 15, 4º, 08021 Barcelona, Spain
TEL:+34-93-183-87-08 FAX:+34-93-183-87-58

13 Zeon Europe GmbH - Branch in Italy

Piazza Quattro Novembre, 7, 20124 Milano, Italy
TEL:+39-02-67141701 FAX:+39-02-36680124

14 Zeon Europe GmbH - Branch in U.K.

Scott Court, Unit 2A, Ocean Way, Cardiff, CF24 5HF, United Kingdom
TEL:+44-1446-725000 FAX:+44-1446-747988

15 Telene S.A.S.

2, rue Marie Curie - 59910 Bondues, France
TEL:+33-3-20-69-57-10 FAX:+33-3-20-69-57-11
事業内容:Telene® DCP-RIMレジンの開発・販売

16 Tokyo Zairyo Czech, s.r.o.

Pobřežní 620/3, 186 00 Prague 8, Czech Republic
TEL:+420-221-228-406 FAX:+420-221-228-405
事業内容:合成樹脂、合成ゴム等化学商品の仕入販売



Zeon Chemicals L.P.
Kentucky Plant



Zeon Europe GmbH

日本国内

2020年7月1日現在

1

日本ゼオン株式会社 - 本社

〒100-8246 東京都千代田区丸の内1-6-2
新丸の内センタービル
TEL:03(3216)1772 FAX:03(3216)0501

東京材料株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-2
(新丸の内センタービル) ※以下同
TEL:03(5219)2171 FAX:03(5219)2201
事業内容: 商社

ゼオン化成株式会社

TEL:03(5208)5111 FAX:03(5208)5290
工場: 茨城、山口
事業内容: 塩ビコンパウンド、包装材、包装容器、物流機器等の製造・販売

ゼオンエフアンドビー株式会社

TEL:03(3216)1410 FAX:03(3216)1421
事業内容: 損害保険代理業、グループ各社に対する貸付・ファクタリング業務

RIMTEC株式会社

TEL:03(5220)8581 FAX:03(5220)8584
工場・研究所: 水島
事業内容: RIM配合液、成形品の販売

ジスイنفotechノ株式会社

TEL:03(3216)6500 FAX:03(3216)6534
事業内容: 情報処理システムに関するコンサルティング他、コンピュータおよびOA機器の販売保守

ゼオンナノテクノロジー株式会社

TEL:03(3216)1766 FAX:03(3216)1767
事業内容: カーボンナノチューブ・カーボンナノチューブに関連する製品の加工および販売

ZSエラストマー株式会社

TEL:03(3216)0620 FAX:03(3216)0629
事業内容: S-SBRの販売・研究開発

ゼオンメディカル株式会社

TEL:03(3216)1265 FAX:03(3216)1269
工場: 高岡
事業内容: 医療機器の製造・販売

岡山ブタジエン株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3-1-11
(繊維会館2階)
TEL:03(3278)0721 FAX:03(3278)0722
事業内容: ブタジエンモノマーの製造・販売

2

日本ゼオン株式会社 - 川崎工場

〒210-9507 神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1
TEL:044(276)3700 (直通)
FAX:044(276)3701

日本ゼオン株式会社 - 総合開発センター

TEL:044(276)3721 FAX:044(276)3720

3

日本ゼオン株式会社 - 高岡工場

〒933-8516 富山県高岡市荻布630
TEL:0766(21)0252 (直通)
FAX:0766(21)8201

ゼオンノース株式会社

〒933-0062 富山県高岡市江尻351
TEL:0766(25)1111 FAX:0766(25)1114
事業内容: 各種設備の請負・設計・施工・管理、工業用資材・機材の販売、石油製品の仕入・販売、環境計量証明・作業環境測定・各種分析

株式会社オプテス

〒933-0981 富山県高岡市二上新422-1
TEL:0766(32)1590 FAX:0766(32)1591
工場: 高岡、氷見、敦賀
事業内容: 光学フィルムの製造

4

日本ゼオン株式会社 - 徳山工場

〒745-0023 山口県周南市那智町2-1
TEL:0834(21)8501 (直通)
FAX:0834(21)8793

ゼオン山口株式会社

〒745-0023 山口県周南市那智町2-1
TEL:0834(21)8482 FAX:0834(21)8663
事業内容: 土木建築資材・包装資材・各種設備の売買、各種工事の設計・施工・請負、環境分析





5

日本ゼオン株式会社 - 水島工場

〒711-8511 岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767-1
TEL:086(475)0021 FAX:086(475)1169

6

日本ゼオン株式会社 - 大阪事務所

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-4-5
毎日新聞ビル
TEL:06(4797)8220 FAX:06(4797)8225

株式会社トウベ

〒592-8331 大阪府堺市西区築港新町1-5-11
TEL:072(243)6411 FAX:072(243)6415

工場:茨城、三重、倉敷、九州

事業内容:塗料・高機能材料の製造・販売

7

日本ゼオン株式会社 - 名古屋事務所

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1丁目
18番24号 いちご伏見ビル7階
TEL:052(209)9145 FAX:052(209)9147

8

ゼオンポリミクス株式会社

〒520-2272 滋賀県大津市石居1-11-1
TEL:077(546)1223 FAX:077(546)6099

工場:大津

事業内容:ゴムコンパウンド(CM)の製造

9

ゼオンケミカルズ米沢株式会社

〒992-1128 山形県米沢市八幡原3-446-13
TEL:0238(29)0055 FAX:0238(29)0053
事業内容:香料・医薬薬中間体の製造販売、RIM配合液の製造・販売

10

リバー・ゼメックス株式会社

〒394-0082 長野県岡谷市長地御所2-11-17
TEL:0266(21)2131 FAX:0266(21)1550
事業内容:医療機器の製造

11

ゼオンオプトバイオラボ株式会社

〒327-0001 栃木県佐野市小中町234番地1
TEL:0283(23)7061 FAX:0283(23)7054
事業内容:プラスチック製品の成形加工



日本ゼオン川崎工場・総合開発センター

ZEONの事業戦略

2020年のありたい姿として「化学の力で未来を今日にするZEON」「2020年度連結売上高 5,000億円以上」を目指すゼオンの事業戦略について説明します。

トップインタビュー P.24

事業戦略

エラストマー素材事業 P.27

高機能材料事業 P.29

研究開発 P.31

コーポレートガバナンス P.33

困難を乗り越える 成長基盤と風土改革を

ゼオンの現在の状況と今後の見通しについて、
代表取締役社長 田中公章がQ&A形式でご説明します。



代表取締役社長

田中公章

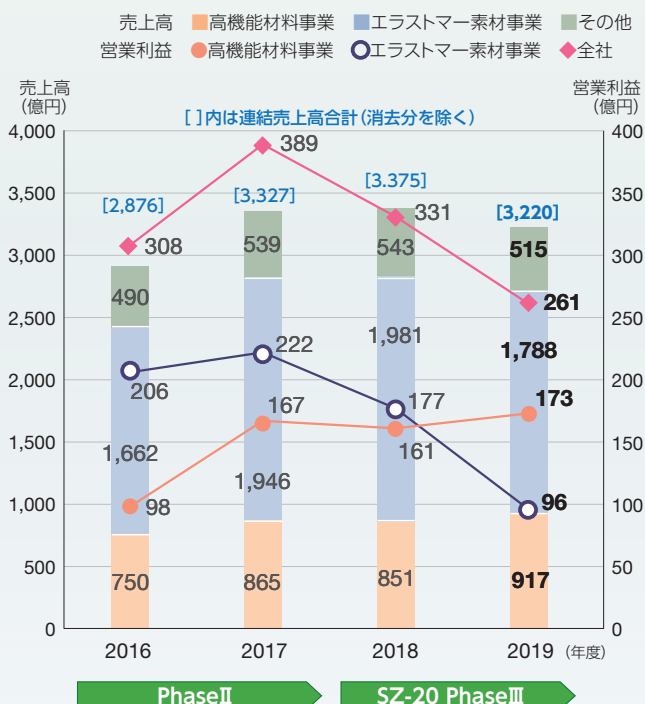
Q.1

2019年度のゼオングループの状況、エラストマー素材事業と高機能材料事業の状況と今後の展望はいかがでしょうか？

A.1

【概要】売上高3千億円台を3年連続で達成。エラストマー素材事業は市況軟化が継続。高機能材料事業は過去最高の売上高・営業利益を達成し、全体の業績を牽引した。

●図1 セグメント別連結業績推移



2019年度の実績は売上高・営業利益では減収減益となったものの、当期純利益では減損損失等の特別損失が減少したため増益となっています。減収減益で前年度を下回ったものの、3年連続で売上高3千億円台を維持しました。

新型コロナウイルスの流行による影響は、2019年度実績にはほとんど影響しておりません。

エラストマー素材事業は、米中貿易摩擦に端を発する世界経済の減速の影響を受けて減収減益になりました。(次ページ図2参照) 販売数量は、タイヤ用が主な用途の汎用ゴムは前年度並みの出荷を維持、主に自動車産業用の特殊ゴムは需要が弱くやや減少となりました。

合成ゴム・ラテックスは、主原料であるナフサ、ブタジエンの価格が2018年度から引き続き低下基調であり、その連動での販売単価低下(フォーミュラ)と需要縮小による販売価格低下が同時に発生。原料価格下落によるプラス効果を打ち消してなお大きなマイナスとなりました。(関連→P.27)

高機能材料事業は、2018年度を上回る増収増益でした。(次ページ図3参照) 光学フィルムと光学樹脂、電池材料が3つの柱として成長しています。光学フィルムの需要は引き続き堅調であ

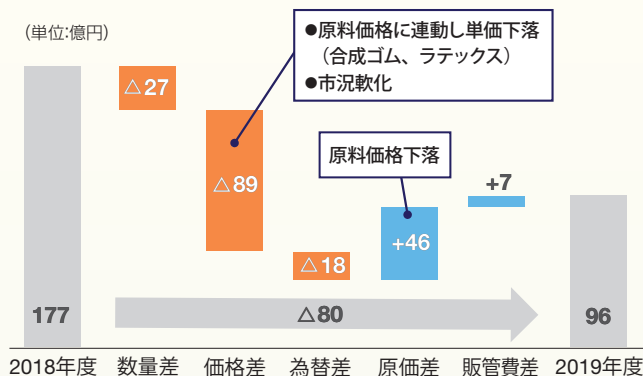
り、稼働率向上により製造工場の固定費低下が利益増加にも貢献しています。一方で、販管費の増加や開発試作関連費用の増加も認められるため、さらなる生産効率の向上に取り組んでまいります。

フィルムに加工する前の段階である、光学樹脂の需要が増加しています。これまでスマートフォンなどのカメラレンズとして使用されてきましたが、携帯端末に搭載されるカメラモジュールの多眼化の流れ、加えて、シリンジ・バイアルといった医療向けも堅調であり需要がより一層拡大しています。2019年度はフル生産フル販売といえる状況でした。旺盛な需要に対応するべく、生産能力の増強を検討しています。

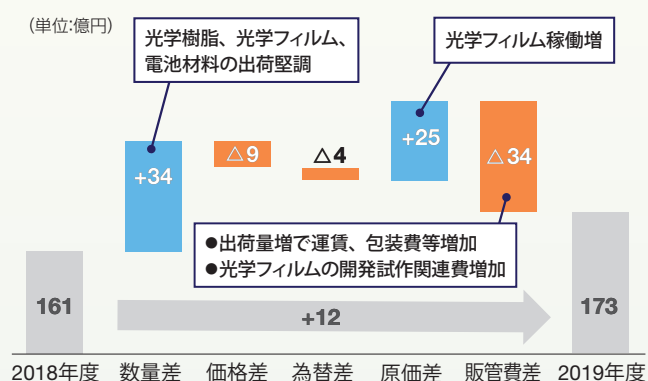
自動車向けリチウムイオン電池を主たる用途とする電池材料は、その生産地である中国や欧州に所在する工場へ納入する形で対応しています。2019年度の出荷は通年では堅調でしたが、中国におけるNEV規制*改正を見据えた生産先送りや春節以降の稼働日数減により、下期に向けて需要が低下しています。2018年度より2019年度は需要が低下しており、今後の動向を注視する必要があります。(関連→P.29)

※ NEV 規制
New Energy Vehicle (ニュー・エナジー・ビークル) 規制とは、中国において行われていた、燃費規制を伴う自動車販売規制のこと。電動自動車の増加に寄与している。

●図2 エラストマー素材事業 要因別 営業利益差異



●図3 高機能材料事業 要因別 営業利益差異



Q.2 新型コロナウイルスへの対応、ゼオングループへの影響はいかがでしょうか？

A.2 【概要】生産活動への影響は少なく、ほぼ平常通りの操業ができています。業績への影響は、2019年度実績では軽微、2020年度から影響が予想される。(関連→P.5-6に対応状況をまとめた記事を掲載しています)

2019年度実績で影響は軽微なものにとどまっており、2020年度から影響が予想されます。ただし、多様な材料を多様な業種のお客様に提供しているため、その影響も一律ではなく多岐にわたります。

エラストマー素材事業の中でも、ラテックスは医療用手袋に使用されていることもあり、需要が顕著に増加しています。一方で、合成ゴムは自動車生産が停止していた影響を受けています。成品は合成ゴムほどではないものの、家庭用接着剤の生産が停止した影響を受けています。

高機能材料事業は、光学樹脂と光学フィルムは比較的、堅調に推移するものと予想しています。一方で、電池材料は市況の軟化が予想されますが規模は見えていない状況です。

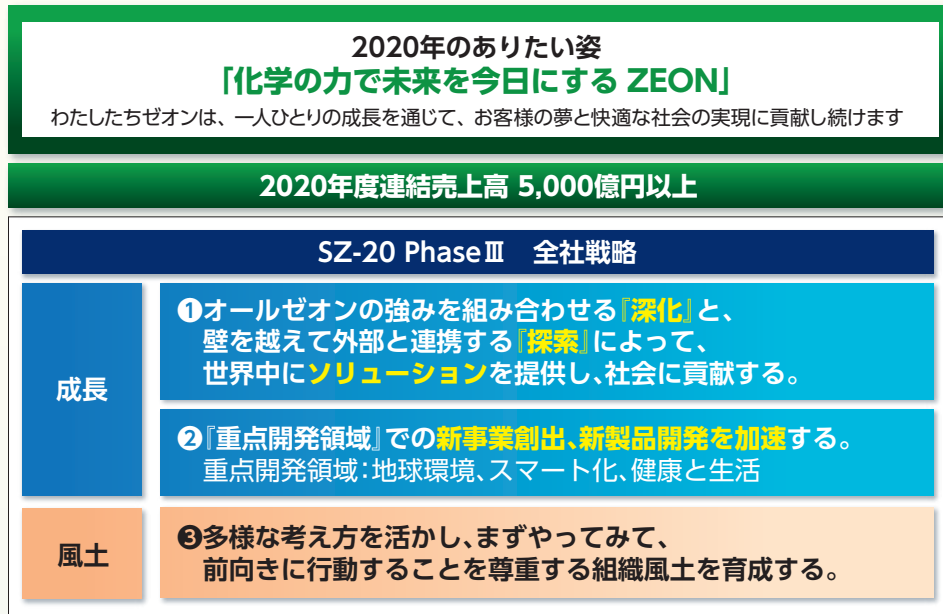
事業運営という面については、工場はほぼ平常通りの操業を行

っています。緊急対策本部を設置し、在庫管理などの機能や事業部門別の部会を組織し、情報の迅速な把握と的確な対応に努めています。

資本繰りの面では、元々のCP発行額500億円に加えて、コミットメントラインの予定額を500億円に増額しました。十分な流動性を確保しています。

感染防止対策について、メーカーとして製造部門の対策には特に重点を置いています。マスクやフェイスシールドによる防御措置をとるとともに、社会的距離を確保する対策を行っています。本社や国内外の営業拠点においても、在宅勤務も含めた感染防止対策を徹底し、お取引先の状況等に応じて事業を継続しています。そして、工場の従業員向けや全社の従業員向けに、適宜、動画でメッセージを発信しています。

●図4 「2020年のありたい姿」と中期経営計画SZ-20 PhaseⅢ 全社戦略



Q.3 中期経営計画 SZ-20 Phase III 全社戦略(図4)の達成状況はいかがでしょうか？
次期中期経営計画の検討はどのように進められますか？

A.3 【概要】5千億円には届かないまでも、3千億円を超える売上高を安定して達成できるようになりました。
2021年度からスムーズに次期中期経営計画に取り組めるように検討を進めてまいります。

現状を鑑みると、最終年度である2020年度の実績がよくなる可能性は極めて低いといえます。そこで、2019年度までの実績で中期経営計画SZ-20の総括を実施し、次期中期経営計画の策定と予算作成や実行方針の展開を2020年度中に完了、2021年4月からすぐに次の中期経営計画に取り組めるようにする予定です。

10年先の2030年やさらにその先の世の中を見据え、ゼオンのありたい姿を検討する次期中期経営計画の策定プロジェクトは2019年か

ら開始しています。ゼオンの将来を担う30～40歳代から提案を受けました。経営層としても注目に値する内容がでています。

SZ-20で指標としていた5千億円の売上高には届きませんでした。2019年度は世界経済減速の影響を受けつつも、それまでの壁であった3千億円を超える売上高を維持しており、大きく前進したと考えています。生産設備も毎年、増設してきました。その流れはこれからも変えずに強力に進めていきます。

Q.4 国連グローバル・コンパクトへの対応、SDGsの取り組み、ダイバーシティ強化について、進捗状況はいかがでしょうか？

A.4 【概要】研修や対話を通じて全従業員の理解を深め、事業を通じた社会への貢献につなげてまいります。

2019年度はトップ方針として「ダイバーシティの推進で一人ひとりが成長し、イノベーションを生み出す組織に変わろう」を掲げてきました。これは、多様な人材が集まっている状態(ダイバーシティ)を作り出した上で、多様な人材が相互に認め合い連携し、一体となって活動する組織(インクルージョン)を目指していくものです。その結果として、一人ひとりが成長し、連携することでイノベーションを生み出せる組織になることを期待しています。

そして「対話」を重視する風土づくりとして「キャリアデザイン研修」と「1on1ミーティング」を試験的に実施し、効果を確認し

ました。引き続き2020年度も「対話」を重視する組織風土づくりを継続し、自らを変えていく機会を用意していきます。

国連グローバル・コンパクトへの署名や人権方針の制定・公開を踏まえて、2019年度はSDGsをテーマにCSR説明会を実施し、e-learningを通じて理解度確認も実施しており、これは継続していきます。経営層も含めてSDGsへの理解を深め、次期中期経営計画に反映し、事業を通じてSDGs目標の達成に貢献してまいります。

エラストマー素材事業

エラストマー素材事業は、ゼオンの基盤を支える合成ゴム、合成ラテックス、化成品の三事業で構成され、世界中のあらゆる産業分野に不可欠な高品質素材を提供して、その売上高はゼオングループ全体の50%以上を占めています。2019年度は出荷数量ではほぼ前年度レベルを維持したものの、夏場以降は米中貿易摩擦の影響による世界的な需要縮小に加え、原料価格の下落や市場競争の激化で特に合成ゴムの販売単価が低迷した結果、売上高、利益ともに減少しました。

事業の概況と今後の戦略

2019年度の合成ゴム事業は、自動車タイヤ向けが主体の汎用ゴムは出荷数量では前年度を上回ったものの売上高では減少、高性能自動車部品や一般工業用製品に広く使用される特殊ゴムでは数量・売上高ともに減少しました。

2020年度はスタートから新型コロナウイルスの影響が本格的に現れました。特に自動車産業と密接な関係にある合成ゴム事業への影響は直接的であることに加え、石油掘削や建設機械等その他の産業向け需要の低迷、さらには市況価格の下落も相まって、2020年度は合成ゴム事業にとって大変厳しい年になると想定しています。合成ゴム市場の需要回復は4~6月を底にそれ以降、徐々に回復すると期待しますが、完全な復調は2021年に入ってからと見ています。

このような状況下、先々の需要動向や顧客ニーズの変化に即応できる体制の準備に注力してまいります。将来を見た生産能力増強、新製品開発、市場へのきめ細かい技術サポート等々を通じ、S-SBRや当社の強みである特殊ゴム事業をさらに拡大・発展させてまいります。

合成ラテックス事業では、使い捨て手袋向けNBRラテックス需要は2019年度も引き続き拡大し、競合の生産能力増強等により競争は激化し



平川 宏之
取締役常務執行役員
基盤事業本部長
原料統括部門長
物流統括部門長

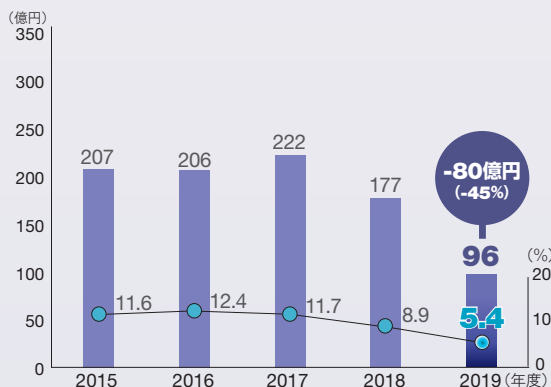


たものの、当社はフル操業で需要に応じてまいりました。一方、これまで堅調であった化粧用パフ向け特殊品は、化粧品の嗜好の変化やインバウンド消費の減少、価格競争の激化などにより、対前年の売上高は減少しました。

2020年度に入り、新型コロナウイルスへの対応で医療用をはじめとした使い捨て手袋向けの需要はさらに拡大しており、引き続き生産・供給量の増加に注力してまいります。ラテックス事業が受ける影響は合成ゴムほど大きくはないと見ますが、手袋以外の市場では一定の落ち込みは避けられません。今後は差別化され付加価値を高めた手術用手袋向けとなる新しいラテックスの着実な事業化に向け、開発を加速してまいります。

化成品事業では、2019年度の主力の熱可塑性エラストマー SIS と C₅石油樹脂 PDR の世界需要はおおむね堅調に推移しましたが、生産拠点である水島工場の定期検査や米中貿易摩擦によるアジア市況の軟化の影響により出荷量は前年を下回りました。しかしながら重要戦略である高付加価値化製品への移行・拡大は、非対称 SIS を中心に着実な進捗が見られました。2020年度は世界的に新型コロナウイルスの影響は見られるものの、自動車関連用途が少ない化成品事業に対する直接的な影響は比較的軽微である一方で、粘接着材料は e-コマース市場拡大による梱包用テープ需要の増加などがあり、SIS、PDR とともにフル生産を継続し顧客からの強い供給要請にしっかりと応えていく方針です。加えて、従来から進めている高付加価値化も力を抜かず、さらなる生産能力増強も検討してまいります。

営業利益(率)



セグメント
比率

33%

エラストマー素材事業の内訳(2019年度)

	販売数量(千トン)	売上高(億円)
合成ゴム	348 (↓2%)	1,238 (↓11%)
ラテックス	121 (↓2%)	168 (↓11%)
化成品	129 (↓7%)	348 (↓9%)

● エラストマー素材事業：減収・減益

- 合成ゴム：自動車産業・一般工業品用途等の需要が弱く原料連動で価格下落
- ラテックス：化粧品材料・一般工業品用途等の需要減、原料連動で価格下落
- 化成品：主力工場定期検査による生産量見合いの出荷に加え、アジア市況軟化

高機能材料事業

高機能材料とは、高分子設計や加工の技術力によって高付加価値を有した材料・部材のことです。将来の成長分野に向け、情報用部材(光学用、実装用、電子用)、エネルギー用部材、医療デバイス等重点3事業分野として位置づけています。

事業の概況と今後の戦略

2019年度における高機能材料事業の実績は、売上高・利益ともにほぼ予想通りとなりました。

高機能材料事業ではフィルム事業のボリュームが大きく、全体的な売上増のためには、フィルム事業を成長させることが重要です。新型コロナウイルスの影響により、景気後退の見通しとなっていますが、大型TVへの需要は高い状態が続いています。また、各家庭での教育が行える教育用タブレットや、在宅勤務用のPCへの需要も高く、中小型向けフィルムについても供給を強めて社会に貢献していかねばなりません。

その様な環境において、2020年の稼働を目指して、敦賀市と高岡市の光学フィルム工場において生産能力増強を進めています。

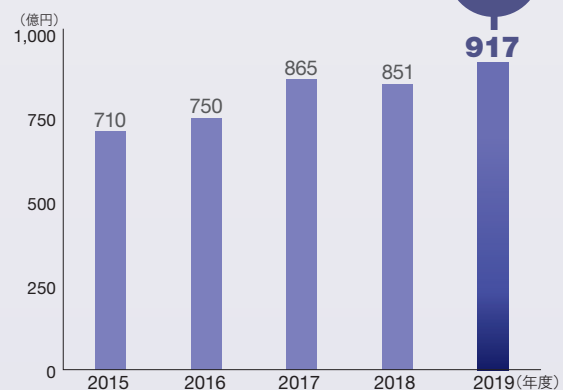
工場分散によるBCP対応や、新規雇用による地域経済への波及効果も想定しています。敦賀市の新ラインは液晶パネルの大型化に対応するもので、世界最大幅(2,500mm幅クラス)の位相差フィルムの生産が可能であり、寸法精度の高さなどその特性によって大型テレビの液晶パネル向けに高い需要があります。

シクロオレフィンポリマー(COP)については、スマートフォンの多眼化が加速しており、レンズ用樹脂としての引き合いも強くなってきています。また、特性を活かした高機能な品目に今後も展開していき



菅根 芳之
常務執行役員
高機能事業本部長
高機能部材事業部長

売上高



セグメント 比率

28%

ます。たんぱく質が凝固しない性質を活かした医療用分野の容器用途、マイクロ流路チップ等の試作サービスは順調に拡大しており、体制整備のため、ゼオンオプトバイオラボとして2019年4月に分社化しました。

電池材料(エネルギー用部材)の需要も、電気自動車やハイブリッド車の増加を受けて大きく伸びています。新型コロナウイルスの影響を受け、需要の一時的な減退が予想されますが、欧州で電気自動車が拡大する動きが早まっており、電池材料の需要が拡大しています。

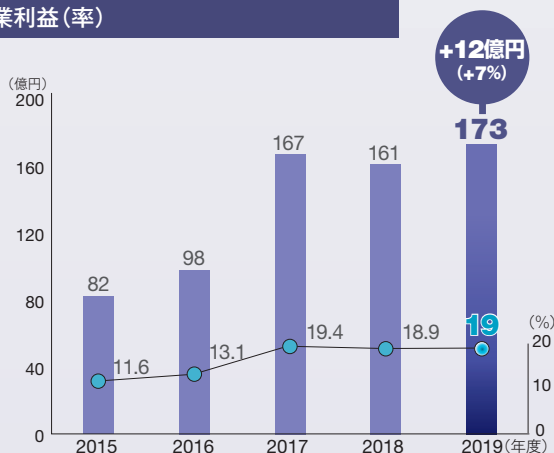
電子材料においては、ディスプレイ用の透明絶縁膜が大きく伸びています。また、新製品として、熱伝導性、耐久性に優れた放熱シートを開発し、半導体用途を中心に市場開発を進めています。

化学品は、引き続き一般的に需要が旺盛です。新興メーカー製の安価な化学品が環境規制強化により淘汰され、市況が回復するとともに、ゼオンへの需要が高まっています。

メディカル事業は、2019年度にはベンチャーファンドへの出資を行いました。従来の自社開発と並行して、国内外の先端医療技術の情報収集、ベンチャー企業との協業案件の発掘等、事業ポートフォリオの拡充を図ってまいります。

単層カーボンナノチューブ事業は、さまざまな複合材料の研究を継続しておりますが、シールドガス用Oリングなど部材として製品化されるものが出始めています。今後も研究を進め、カーボンナノチューブによる特長を活かした製品を展開していきます。

営業利益(率)



高機能材料事業の内訳(2019年度)

	売上高(億円)	増減率
高機能ケミカル	291	↑ 5%
高機能樹脂	568	↑ 10%
メディカル他	59	↑ 4%

● 高機能材料事業：増収・増益

高機能ケミカル：電池材料が堅調に推移。

化学品、トナーは減収減益。

高機能樹脂：光学樹脂、光学フィルムともに堅調に推移。

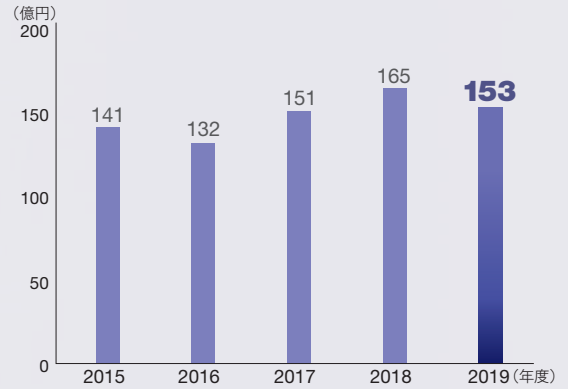
セグメント
比率



研究開発

ゼオングループの研究開発は、400名あまりの研究員を擁する総合開発センターが担っています。川崎工場の隣に構える1から10号館までの研究棟に加え、生産工場の近くにも展開しています。事業部との密接な連携の下で顧客ニーズに対応した新製品の開発や既存製品の改良を行うとともに、新材料の探索、新しい分析・シミュレーション手法・AI/MIの開発・活用、生産プロセス・設備の新規開発・改良も進めています。

研究開発費



新しい仕組みによる研究開発の効率化

「イノベーションハイウェイ」と「マルチレビュー」という仕組みを始めて3年が経過しました。今、最も重要なミッションは研究のアウトプットを高めることです。そのためには、①今研究しているテーマで確実に成果を出す、②成果が事業として大きくなるかどうかを見極める、という点が重要です。

そして研究の流れには、探索、研究、開発、生産という段階があり、それぞれの段階で判断しなければならないことがあります。

- 製品企画段階・・・探索テーマを将来的な市場性を念頭に選別
- 製品設計段階・・・実証段階への移行
- 生産準備段階・・・工場での安定生産検討、実際に製品化

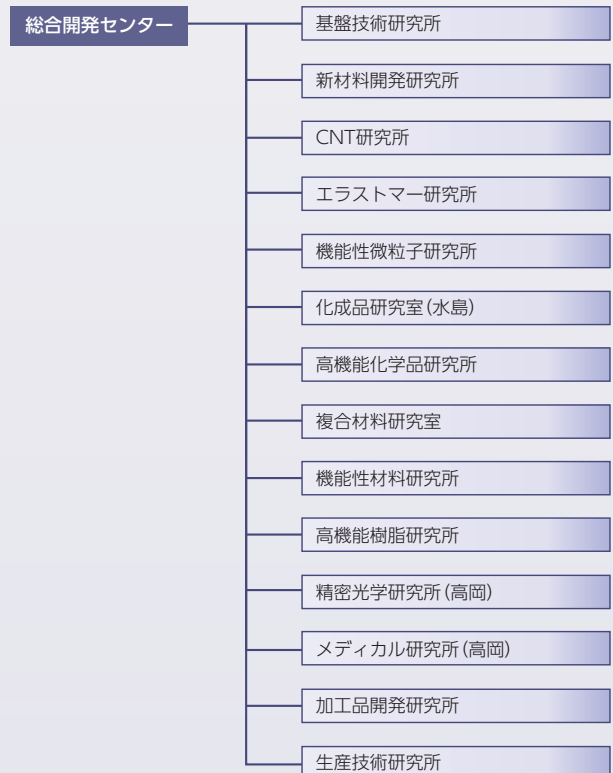
「イノベーションハイウェイ」は探索段階のテーマを有識者の意見や市場情報から選別するものです。昨年も複数の候補が上がり、これからも探索を継続していきます。

「マルチレビュー」は製品企画段階や製品設計段階にあるものが、本当にお客様のニーズに合っているのか、製品化した際に市場があるのかを、開発部門だけでなく、さまざまな視点から検討するものです。昨年も足踏みしているテーマについてマルチレビューを実施していましたが、今年度も継続してより早い

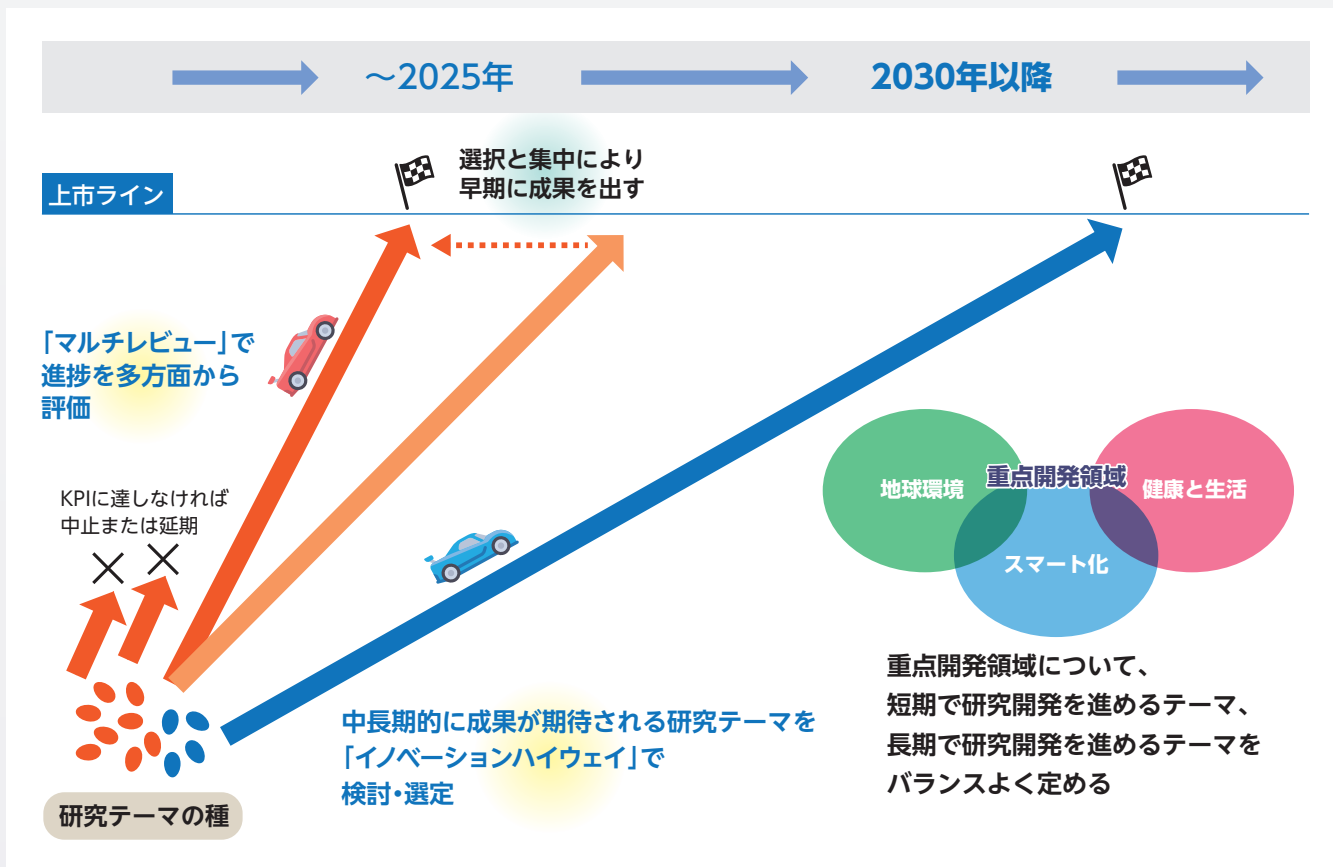
段階からマルチレビューを行うことで見極めを早め、効率を高めます。

また、限られたリソースでの選択と集中、重点化をさらに進めます。製品化に近いテーマを選択して人と資源を集中し、全員の総力・知恵を結集することで、短い時間で製品化できる可能性が高まります。シミュレーション技術や外部の研究リソースの活用なども積極的に進め、研究開発の効率をこれまで以上に高めていきます。

●研究開発体制



豊嶋 哲也
 常務執行役員
 研究開発本部長
 総合開発センター長



研究の風土を変える

SZ-20 Phase III では、2020年のありたい姿に「一人ひとりの成長を通じ」という文言が追加されました。研究開発本部の2020年度方針でも「研究を変える!」を強く打ち出しています。スローガンの「変えよう」ではなく、「変える」としたことに強い意志を込めています。研究員一人ひとりが自ら変わり、ゼオンの研究開発全体を変えていきます。そのために他業種や共同研究、産学官交流など、外へ出て新たな発想を取り入れることも推奨しています。

研究体制の面では、今年度から新たに研究所を跨ぐような市場・用途、技術課題がある場合には、縦割りではなく、研究所を横断するプロジェクト体制で取り組みを開始します。研究開発費もこれまでと同等の規模で継続します。製品化へ向けたパイロットプラントへの投資や、基盤技術研究所での分析・解析機能の強化などを行っていきます。

知的財産戦略

従来と同様に、経営戦略に沿って、ゼオンの競争優位を高めつつ、産業の発展に寄与するため、「パテントファースト」の考えのもと、知的財産権の拡充に努めています。ゼオンにおけるパテントファーストとは、「製品開発し、製品発表やサンプル出しをする前に、特許網構築計画を基に特許出願を済ませておくこと。

また、探索段階から他社特許調査を行い、他社の知的財産権に抵触しないように製品開発を行うこと」と定義しています。

個々の技術を「点」で知的財産化するのではなく、戦略的に「面」で知的財産化することが、製品自体の差別化につながります。製品のみならず、製造プロセスや用途に関連した知的財産権の取得や、製造ノウハウの秘匿化を通じて競争力を高めていきます。また、知的財産を有効活用できているかの見極めを強化していきます。

真のニーズを見極める

現在、お客様の真のニーズとゼオンの技術シーズが合致しているかどうか、これをより緻密に、早期に見極めることに取り組んでいます。「あればいい材料」ではなく、「なくてはならない材料」をつくりたい。「なくてはならない材料」がゼオンだけのものであれば、お客様に選ばれ、事業として大きくなる可能性があります。これが本当の差別化です。

長期的には、プラスチックの利用抑制など脱石油化学の社会的な流れも意識しています。2018年7月には、バイオマスからタイヤ原料であるイソプレンを生成する世界初の技術を横浜ゴムと共同開発しました。このように、真のニーズは社会の期待の中にあると考え、広くステークホルダーの要望をとらえてお客様の真のニーズをとらえ、研究開発に反映していくことを追求していきます。

コーポレートガバナンス



Webサイトでは、
もっと詳しく
報告しています。

コーポレートガバナンス報告書(PDF形式)

<http://www.zeon.co.jp/content/200324423.pdf>

コーポレートガバナンス基本方針

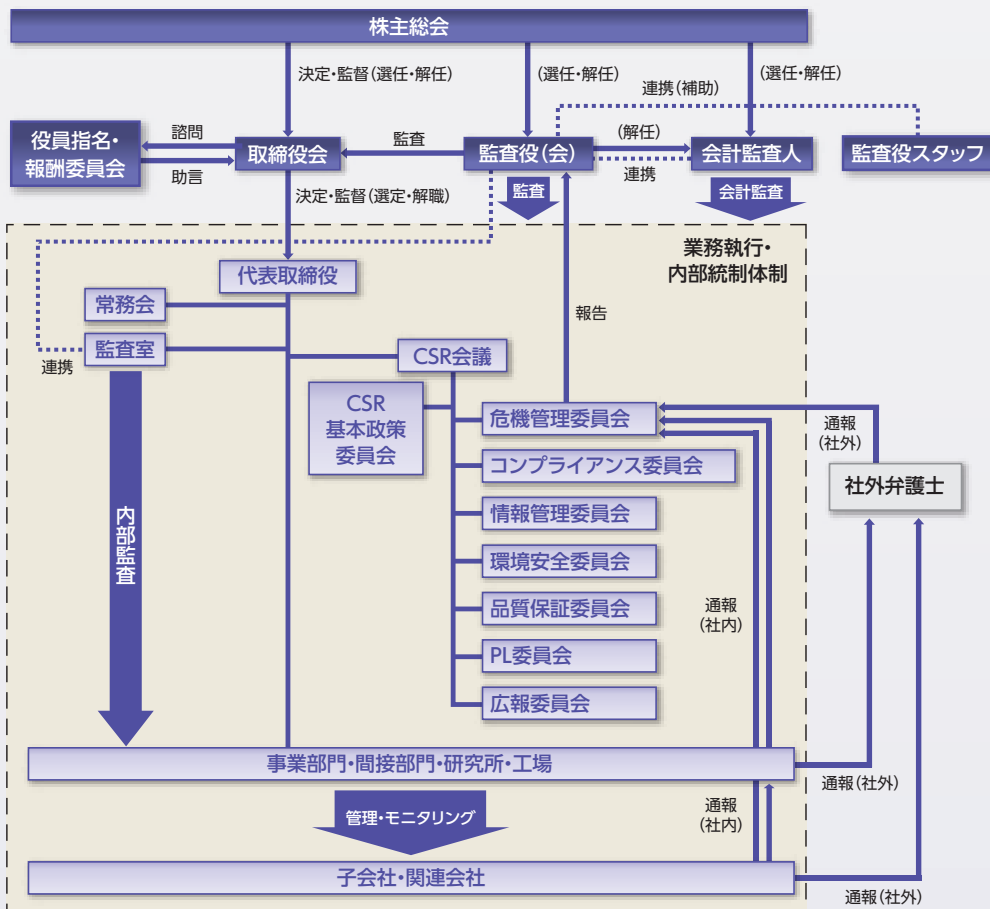
<http://www.zeon.co.jp/content/200281514.pdf>

当社は、株主をはじめとする多様なステークホルダーの利益を尊重し、利害関係を調整しつつ利益を上げ、企業価値を継続的に高めることを目指しています。その実現のために、コーポレートガバナンス(企業統治)を通じて効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムを構築する努力を続けています。

コーポレートガバナンス体制を整備することにより、各機関・

社内組織の機能と役割分担を明確にして迅速な意思決定と執行を行っています。そして、その経過および結果についての適切な監視と情報公開を行い、経営の透明性を上げています。これらを有効にさせるべく、コーポレートガバナンス体制をさらに充実させていきます。

●コーポレートガバナンス体制図



●取締役会

取締役会は、業務執行の法令・定款への適合性を確保するため、監査役の出席のもと、原則毎月開催しています。法令に定める職務のほか、経営の基本方針・戦略その他重要な業務執行の決定などの職務を行います。2020年7月現在、社外取締役3名を含む7名の取締役によって構成されています。

●常務会

常務会は、常務会規程に基づき、代表取締役、常務以上の役付執行役員などで構成され、原則毎月2回開催し、経営に関する重要事項について、出席常勤監査役の意見を参考にし、十分な議論を行い審議・決定します。議案のうち取締役会規程に定めのある重要事項について、取締役会にて審議・決定しています。

●監査役会

監査役会設置会社として、社外監査役3名を含む5名で構成される監査役会を設置しています。監査役会では重要事項について報告・協議・決議を行います。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、取締役会への出席、子会社を含む業務状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

●役員指名・報酬委員会

役員の指名・報酬等に係る、取締役会の機能の客観性・透明性を強化することを目的として取締役会の下に、その諮問機関として設置されています。委員4名で構成され、そのうち3名は独立社外取締役です。

役員報酬

持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして機能するよう、業績連動性をもった報酬体系としています。個別報酬については、「役員指名・報酬委員会」の助言を得たうえで代表取締役が決定します。

●役員報酬の構成

社内取締役	・ 定額現金報酬 ・ 業績連動分現金報酬 ・ 譲渡制限付株式報酬制度
執行役員	・ 定額現金報酬 ・ 業績連動分現金報酬
社外取締役	・ 定額現金報酬

役員を選解任

取締役・監査役候補者の指名および執行役員の選任にあたっては、コーポレートガバナンス基本方針に定める要件に基づいて「役員指名・報酬委員会」が助言、代表取締役が推薦し、取締

リスクマネジメント

危機管理委員会がゼオンのリスクマネジメントを推進しています。法令違反の防止や法令遵守についてはコンプライアンス委員会のもとで活動しています。情報管理委員会では情報の入手から廃棄に至るまでの適切な管理を行っています。

内部通報制度

ゼオンでは、潜在的なリスク情報を早期に収集して対処を容易にするために、内部通報制度を整備しています。社内窓口のみならず、社外の弁護士による窓口を設けています。

危機管理委員会は通報内容について事実関係の調査を行い、その調査結果から社内の組織に対策を指示するなど、適切に対処しています。

役会にて審議・決定します。

重大な法令違反を犯し、あるいは故意または重大な過失により会社の方針に反する行為をした場合など、当社社内規程に定める役員を解任すべき事由が生じた場合には、取締役会の審議を経て、会社法等の規定に基づき当該役員を解任します。

取締役会の実効性評価

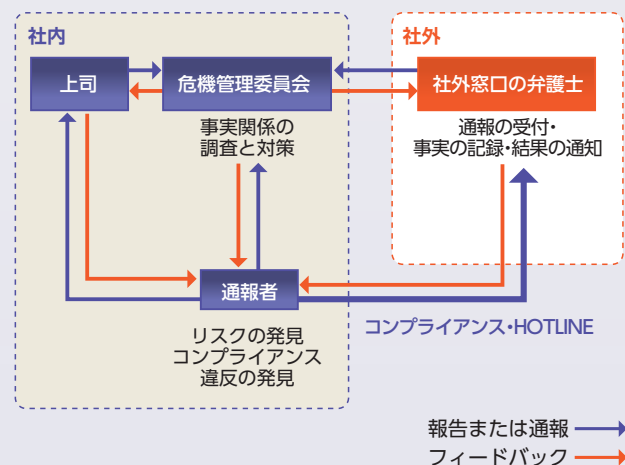
取締役会の運営面について、社外役員を含む取締役および監査役に対するアンケートを実施しています。アンケートの回答は第三者である外部弁護士に分析・評価を依頼、当社取締役会の実効性は総じて高いものと評価できるとの意見を得ています。

株主との建設的な対話

株主との対話は広報室が主管し、CSR担当役員が統括しており、適時に正確かつ偏りのない情報提供を行います。四半期毎の投資家向け説明会の開催、Webサイトでの開示資料の充実、個人投資家向け会社説明会への参加など、個別面談以外の対話の手段の充実にも継続的に取り組みます。

▶新型コロナウイルス感染症への対応はP.5に掲載

●内部通報のフロー



役員 (2020年7月1日現在)



Webサイトでは、
もっと詳しく
報告しています。

コーポレートガバナンス報告書(PDF形式)

<http://www.zeon.co.jp/content/200324423.pdf>

取締役



代表取締役社長
田中 公章

略歴

1979/4 当社入社
2005/6 当社取締役
2007/6 当社取締役 兼執行役員
2011/6 当社取締役 兼常務執行役員
2012/6 当社取締役 兼専務執行役員
2013/6 当社取締役社長(現任)



取締役常務執行役員
平川 宏之
基盤事業本部長、原料統括部門長、
物流統括部門長

略歴

1981/4 当社入社
2008/6 当社執行役員
2009/6 当社取締役 兼執行役員
2015/6 当社取締役 兼常務執行役員(現任)



取締役常務執行役員
西嶋 徹
生産本部長、
総合生産センター長、
生産部長

略歴

1981/4 当社入社
2009/6 当社執行役員
2013/6 当社常務執行役員
2014/6 当社取締役 兼常務執行役員(現任)



取締役執行役員
松浦 一慶
管理本部長、人事統括部門長、
人事部長、中国事業管理室長、
株式会社トウベ取締役

略歴

1993/4 当社入社
2017/6 当社執行役員
2019/6 当社取締役 兼執行役員
(現任)



社外取締役
伊藤 晴夫
兼富士電機株式会社相談役



社外取締役
北畑 隆生
兼株式会社神戸製鋼所社外取締役
取締役会議長



社外取締役
南雲 忠信
兼横浜ゴム株式会社相談役

監査役



常勤監査役
古谷 岳夫



常勤監査役
平川 慎一



社外監査役
郡 昭夫
株式会社ADEKA 相談役



社外監査役
西島 信竹
日本土地建物株式会社 顧問



社外監査役
木村 博紀
朝日生命保険相互会社 代表取締役社長

執行役員



常務執行役員
豊嶋 哲也
研究開発本部長、
総合開発センター長



常務執行役員
曾根 芳之
高機能事業本部長
高機能部材事業部長
Zeon Korea Co., Ltd.代表理事
泉瑞股份有限公司董事長



執行役員
渡辺 えりさ
CSR推進本部長
CSR統括部門長
CSR推進室長



執行役員
小瀬 智之
ゼオン化成株式会社
常務取締役



執行役員
渡辺 誠
水島工場長



執行役員
川中 孝文
川崎工場長



執行役員
江口 勉
ラテックス事業部長



執行役員
富永 哲
経営企画統括部門長



執行役員
大井 喜信
ゴム事業部長



執行役員
小西 裕一郎
電子材料事業推進部長



ZEONの独自技術でイルミネーションの消費電力を大幅に削減する——
「project LINES」2019 東京タワーウインターイルミネーション点灯式
(右はソーラーカード式ランプ)

ZEONのCSR

コンプライアンスを徹底し、安定・安全に生産活動を行います。

世界各地の事業所で、地域社会の一員として、地域の人々とともに事業活動を行います。

ゼオンのCSR	P38
CSR 推進計画	P39
環境	P41
人権／公正な事業慣行	P42
労働慣行	P43
コミュニティ	P45

ゼオンのCSR



Webサイトでは、
もっと詳しく
報告しています。

ゼオンのCSR

<http://www.zeon.co.jp/csr/concept.html>

ゼオンでは、「社会から信頼される会社、社会に役に立つ会社」であり続けるためのあらゆる活動がCSR活動である、と考えています。社員一人ひとりがCSRを自覚し行動することで、コンプライアンスを徹底し、企業活動を通じて持続的発展と地球環境に貢献します。2010年4月に「CSR基本方針」と、それを具体化した「CSR行動指針」を定め、2011年1月に現在のCSRマネジメント体制を制定しました。

2018年1月には「CSR行動指針」を改定。ゼオンのCSR推進の基本的な考え方である「社会の期待に応える」を明記し、ゼオンが取り組むCSRを整理しました。

CSR基本方針(2010年4月制定)

1. コンプライアンスを徹底し、社会の安全・安心に応える
2. 企業活動を通じ、社会の持続的発展と地球環境に貢献する
3. 一人ひとりがCSRを自覚し、行動する

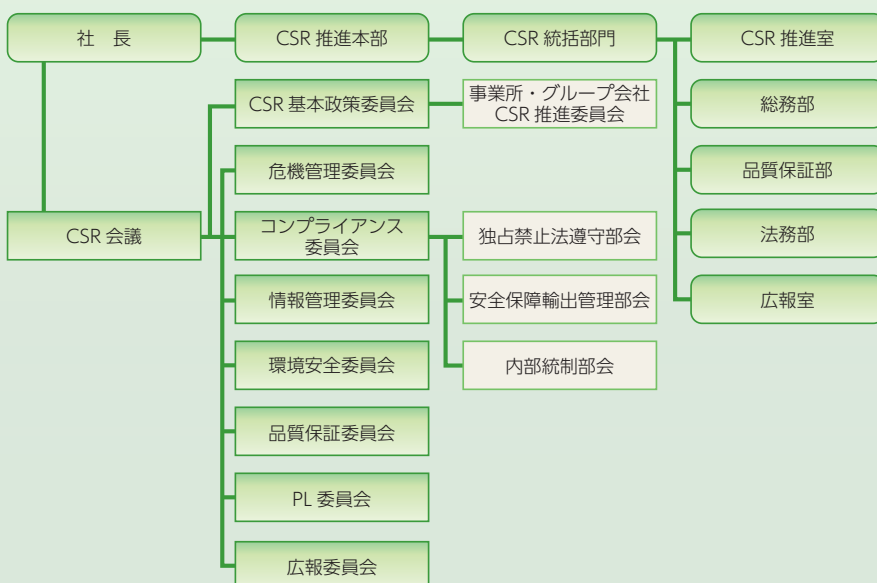
CSRマネジメント体制

CSRマネジメント体制は、CSR会議と8つの委員会から構成されています。

CSR会議は、代表取締役社長を議長とするCSRの最高決議機関であり、年6回開催されます。会議では、委員会の活動・施策および年度活動計画を審議・決定し、その活動進捗報告を受け必要な指示を行います。

各委員会は、CSR会議の下に設置され、CSR活動を具体的に推進します。2018年10月、ゼオングループの適切な情報管理の推進のために、それまで「コンプライアンス委員会」の下部組織だった「情報セキュリティ部会」を「情報管理委員会」としてCSR会議の下に置くこととしました。

●ゼオンのCSRマネジメント体制図



●各委員会の機能

CSR基本政策委員会

CSR推進委員会活動の指導・支援。社会貢献賛助のしくみ構築。

危機管理委員会

組織的に潜在リスクを予防し、表面化したリスクを収拾する。

コンプライアンス委員会

法令遵守の教育・訓練。下部組織として3部会を設置。

情報管理委員会

情報管理および情報セキュリティにかかる全社的施策の立案および推進。情報システムの監査や情報セキュリティ教育の推進等を含む。

環境安全委員会

環境安全に関する企画・立案・実行状況の管理。

品質保証委員会

品質保証に関する活動。問題の検討・推進・改善。

PL委員会

製造物責任に関わる予防・教育・緊急時対応の管理。

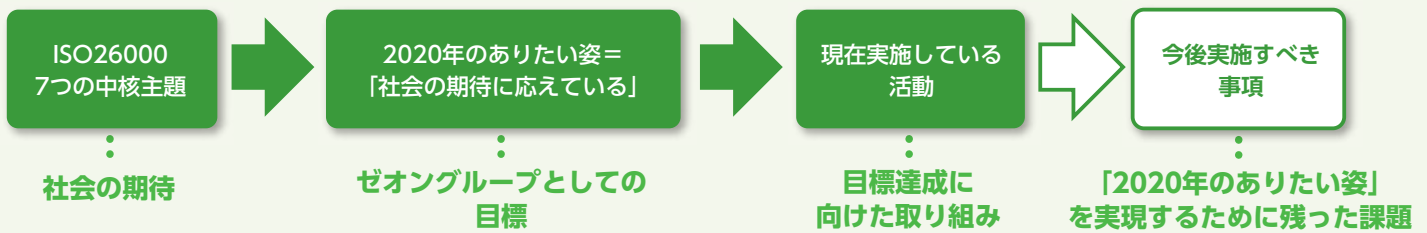
広報委員会

当社グループの広報活動に関する方針および活動計画の審議、適時適切な情報開示。

ゼオングループの「CSR推進計画」は、CSRの国際規格「ISO26000」をベースに構成しています。ISO26000の「7つの中核主題」ごとに「2020年のありたい姿」を掲げ、その実現に至る進捗を記載しているものです。「CSR推進計画」を見ることで、「社会の期待」である「7つの中核主題」に対してゼオングループがどのように取り組んでいるかがわかります。

今後、この「CSR推進計画」の社内外への浸透を進め、すべてのステークホルダーに向けてゼオンのCSRの取り組みを理解していただけるよう活動していきます。

ゼオングループ「CSR推進計画」の構造



2020年のありたい姿に向けた取り組み

CSR推進計画の「今後実施すべき事項」で掲げられた課題に取り組みながら、「2020年のありたい姿」にどのくらい近づけたのかを確認し、「2020年のありたい姿」を実現するには次に何をすべきかを考え「今後実施すべき事項」を更新してきました。

2020年のありたい姿

「化学の力で未来を今日にするZEON」

わたしたちゼオンは、一人ひとりの成長を通じて、お客様の夢と快適な社会の実現に貢献し続けます

CSRマトリクス「2030年のありたい姿」を作成するにあたり

ゼオングループは上述のとおり、ISO26000の7つの中核主題に対応する「2020年のありたい姿」と目標を掲げ進捗管理をしてきました。「2020年のありたい姿」は概ね達成することができると見込まれますが、これを掲げた10年前と比較すると、現在社会から企業に寄せられる期待は大きく変化しています。ESG投資やSDGs17の目標、サステナビリティ等、CSRに関連する視点は多様化し、課題の重みづけや優先度が変わってきているとらえています。

そこで、ゼオングループは2030年を目標とするSDGsを念頭に置き、「2020年のありたい姿」で掲げた課題や目標を発展させることで、「2030年のありたい姿」と新たな目標を掲げ直していきます。新たなCSRマトリクスは、SDGs17の目標と関連させて表現する予定です。

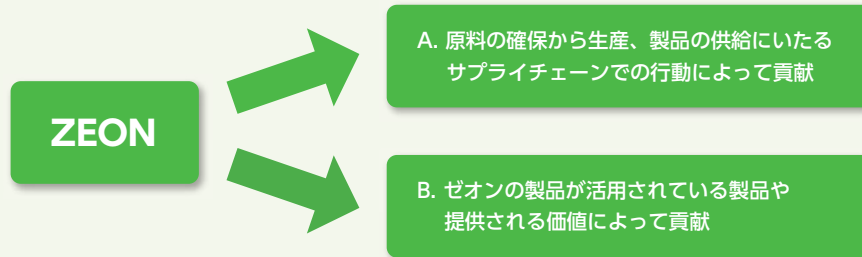
具体的には、企業活動においてSDGs17の目標に貢献するものを見出し、貢献度合いを定量化します。マテリアリティを検討し、事業計画と連動する定量的・定性的目標を掲げるにより「ありたい姿」達成への進捗管理を行います。

目標達成のための活動を通じて、SDGsへの貢献を目指す世界の多くの企業や団体と成果を共有することを目指していきます。

SDGsとゼオンの事業活動の関連性

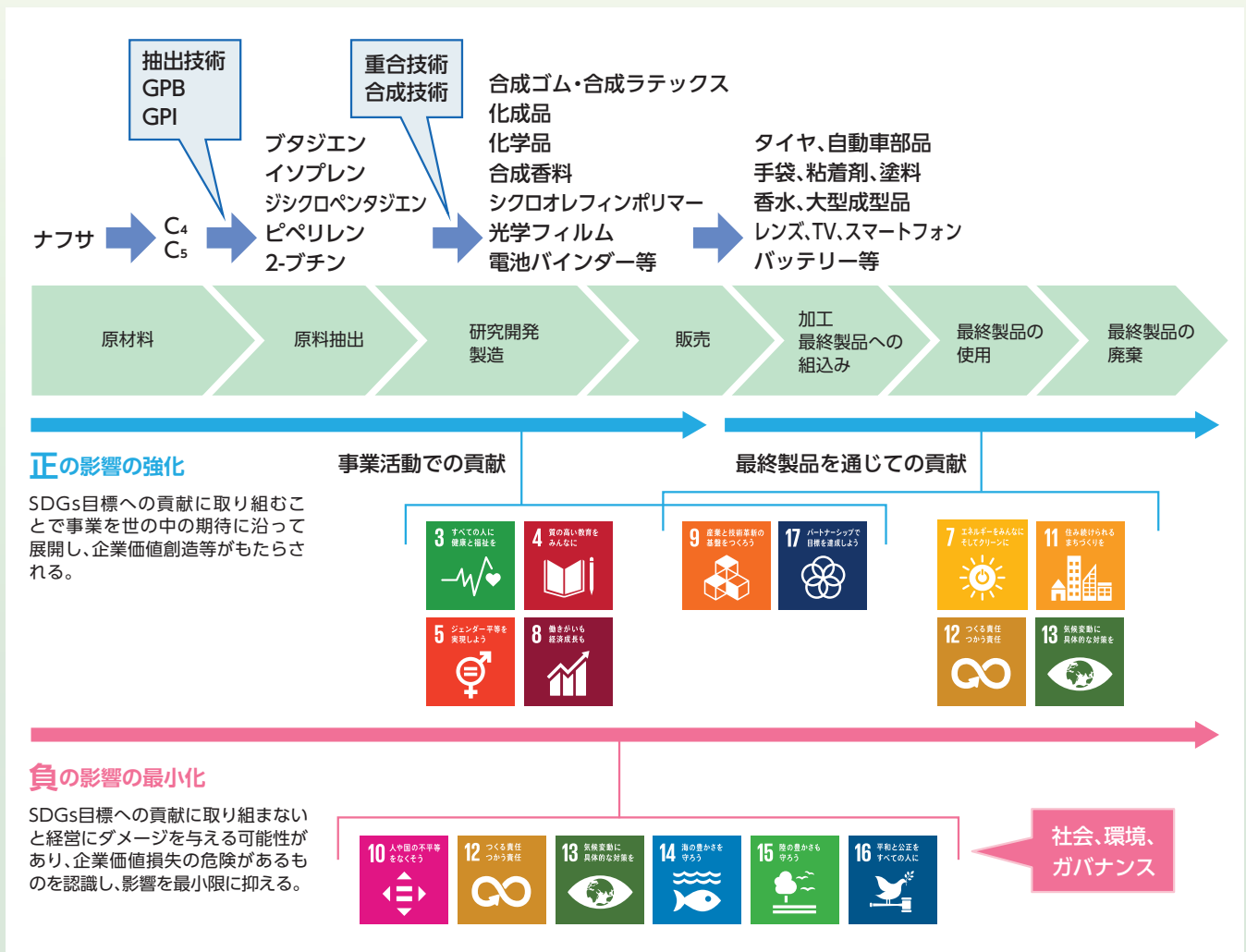
ゼオンの事業活動である原料の確保から生産、製品の供給にいたるサプライチェーンでは、多くの人や組織が関わっており、その中で影響力を行使できる局面がある可能性があります。また、ゼオンの製品が数多く活用されている自動車や建築物など、製品を使用して生産され、提供される価値によって社会的な課題の解決に貢献できる可能性があります。

企業に対して材料や資材を提供する企業であるゼオンは、その事業活動全体を通じて社会課題の解決に貢献します。



ゼオンのバリューチェーンにおけるSDGs17目標

ゼオングループのバリューチェーンにおいて、SDGs17の目標にどのように向き合うのかをイメージしました。今後事業ごとに検討を進めていきます。



環境



Webサイトでは、
もっと詳しく
報告しています。

環境

<http://www.zeon.co.jp/csr/environment.html>

環境のCSRマトリクス(抜粋)

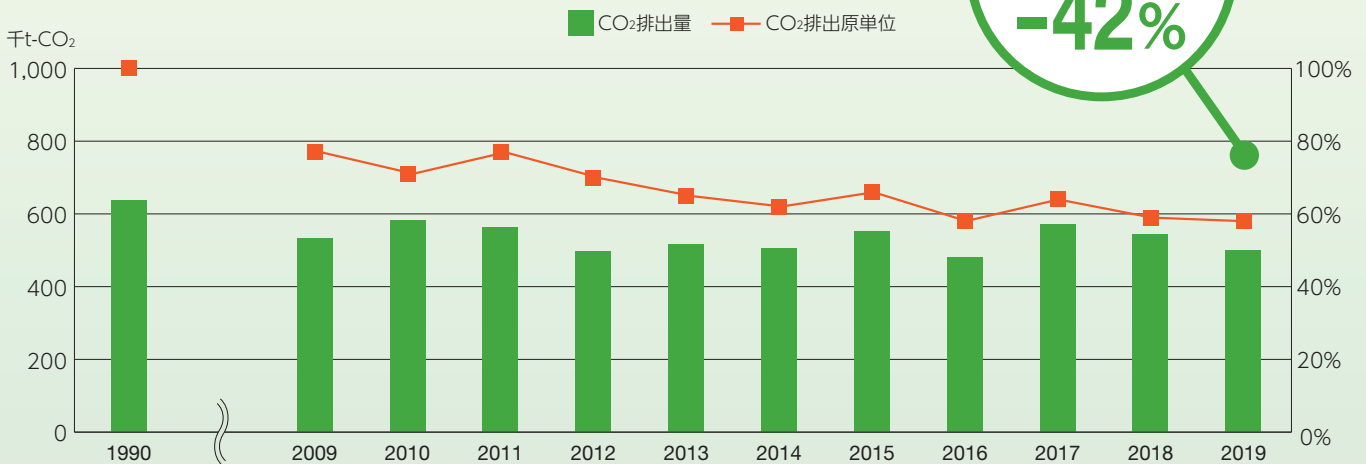
2020年のありたい姿 =「社会の期待に応えている」状態を目指す	現在実施している具体的活動 (■:完了、△:継続実施)	今後実施すべき検討事項
環境負荷低減、省エネ推進により社会からの評価向上	<p>△有害廃棄物排出量削減、大気水環境の環境負荷低減、PRTR活動</p> <p>△「レスポンシブル・ケア監査」および「保安管理システム」、[ISO14001に基づく環境マネジメントシステム]、省エネ推進部会での省エネ推進</p> <p>△環境負荷低減や省エネに貢献する製品の開発および上市（低燃費タイヤ用S-SBR、低温定着トナー、オゾン層を破壊しない洗浄剤・エッチングガス、リチウムイオン二次電池用バインダー等の開発上市)</p> <p>△グリーン調達活動（取扱禁止物質、各法令、RoHS指令に規制された物質の含有の有無等チェック)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境負荷低減活動のグループ全体への展開 2. 左記複数のシステムでの環境管理運用 3. 環境に関する社会課題に合わせた研究開発 4. 石油、水などの資源調達の持続性の検討

環境負荷の低減

省エネルギー法・大気汚染防止法・水質汚濁防止法・PRTR法および各自治体との協定(自主管理基準)による環境負荷物質の排出基準を遵守しています。

また、1990年度比のCO₂排出原単位を継続して年平均1%削減することに取り組んでいます。

●CO₂排出量・CO₂排出原単位(1990年度比)の推移

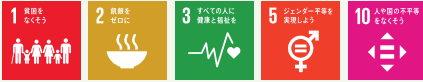


環境負荷を低減した製品の開発

ゼオンでは、環境への負荷を低減した製品を継続して開発・上市できている状態を目指して、研究開発を継続しています。

2018年度までに、低燃費タイヤ用S-SBR、低温定着トナー、オゾン層を破壊しない洗浄剤・エッチングガス、リチウムイオン二次電池用バインダー等の開発を実施しました。今後も、環境に関する社会課題に合わせた研究開発に取り組んでいきます。

人権



Webサイトでは、もっと詳しく報告しています。

人権 <http://www.zeon.co.jp/csr/humanrights.html>

人権のCSRマトリクス(抜粋)

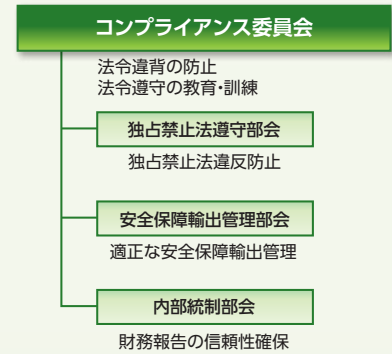
2020年のありたい姿 =「社会の期待に応えている」状態を目指す	現在実施している具体的活動 (■:完了、△:継続実施)	今後実施すべき検討事項
グループ内およびサプライチェーンでの「人権尊重」の共有 ・全グループ会社およびゼオングループの取引先との間で、「ゼオングループ人権方針」が共有され、児童労働・強制労働の禁止が遵守されていることが確認されている。	■国連グローバル・コンパクトへの署名 ■ゼオングループ人権方針の制定 △CSR説明会とeラーニングによる理解度確認等のCSR教育の継続	1. グローバル・コンパクト10原則ならびにゼオングループ人権方針に沿った活動をグループ全体に推進する。

ゼオンは、「CSR基本方針」の第一にコンプライアンスの徹底を掲げ、一人ひとりがCSRを自覚し、行動することで、社会の要請に応じていきます。また、「CSR行動指針」においては、各国の競争法の遵守や外国公務員への接待・贈答の禁止などを明示し、公正な事業活動に努めます。

コンプライアンス委員会が、ゼオンのコンプライアンス活動を推進しています。コンプライアンス委員会には、独占禁止法遵守部会、安全保障輸出管理部会、内部統制部会の3つの下部組織があり、それぞれの機能を果たしています。

また、2019年7月に国連グローバル・コンパクトに署名し、2019年8月に「ゼオングループ 人権方針」を策定・公表しました。性別・年齢・国籍などの属性による差別を受けることなく、多様な価値観を理解し、許容しあえる会社を目指しています。

●コンプライアンス体制



公正な事業慣行



Webサイトでは、もっと詳しく報告しています。

公正な事業慣行 <http://www.zeon.co.jp/csr/suppliers.html>

公正な事業慣行のCSRマトリクス(抜粋)

2020年のありたい姿 =「社会の期待に応えている」状態を目指す	現在実施している具体的活動 (■:完了、△:継続実施)	今後実施すべき検討事項
コンプライアンスの徹底と、高い倫理観を持った企業活動 ・コンプライアンス意識が浸透し社会的規範の上立った高い倫理観を持って行動している。 ・情報を適正かつ迅速に開示し、市場価値が向上している。 ・営業秘密情報や個人情報等、機密情報を適切に管理している。 ・CSR調達ガイドラインに基づき取引先が選定されており、その運用状況を定期的に確認している。 ・知的財産権の取扱いに関する理解が促進されている。	△インサイダー取引・適時開示等管理規程の制定と運用 △安全保障輸出管理規則等、社規に即した対応 △独占禁止法遵守規則の適正な運用 △下請法、労働者派遣法等(偽装請負防止)の遵守 △贈賄禁止体制の構築 △CSR説明会などのCSR教育の実施と法令順守一斉点検 △迅速な情報開示(Webサイト、説明会) △情報管理システムの運用 △CSR調達ガイドラインに従った購買業務 ■知的財産権関係規程と知的財産管理の整備	1. コンプライアンス教育の継続 2. コンプライアンスからSDGsを中心としたサステナビリティへの展開(経営の理解と社員への浸透) 3. コーポレートブランドや価値向上のために ・Webサイトの充実(IR, CSR情報) ・情報発信体制の強化(PR) ・ESG投資に対応した情報発信(CDP等含む) 4. CSR調達アンケートの継続実施によるサプライチェーンでのコンプライアンス意識向上

●CSR調達

ゼオンは、従来のQCD*にCSRの視点を取り入れた「CSR調達ガイドライン」[お取引先さまへのお願い]を策定し、CSR調達に取り組んでいます。

取引先各社における人権に対する取り組みについての調査を実施するとともに、「サプライチェーンCSR調査データベース」の構築に取り組んでいます。このデータベースを基に、人権や安全衛生等の労働環境や、環境破壊、紛争鉱物などにおいて問題がないかの調査を行い、サプライチェーンの情報収集と開示を進めていきます。

今後はサプライチェーン全体へのCSR調達浸透のため、サプライチェーンマネジメントの考え方をまとめ、CSR方針共有の仕組みを構築していきます。

*QCD: 品質(Quality)、価格(Cost)、納期(Delivery)を管理・改善する生産管理の仕組み

労働慣行



Webサイトでは、もっと詳しく報告しています。

労働慣行 <http://www.zeon.co.jp/csr/employee.html>

労働慣行(雇用)のCSRマトリクス(抜粋)

2020年のありたい姿 =「社会の期待に応えている」状態を目指す	現在実施している具体的活動 (■:完了、△:継続実施)	今後実施すべき検討事項
一人ひとりの仕事と生活の調和 ・一人ひとりの仕事と生活の調和がとられている。 ・ダイバーシティの推進と公正な採用および人事処遇制度、対話の促進でいきいきと活躍しつづける職場環境が整備されている。	■フレックスタイム制度導入 ■次世代育成支援対策推進 ■子育て支援制度（短時間勤務、時間外労働の制限・免除、看護休暇、保育時間制度等） △育児休業・介護休業取得者の職場復帰プログラム △女性の積極採用、外国人の積極採用 △障がい者雇用の推進 △定年退職者再雇用制度の充実 △従業員の能力・キャリア開発の支援 △ハラスメント防止に向けた施策展開 △女性メンバーによるMD委員会活動	1. メリハリのある働き方のさらなる追求 2. 育児・介護休業取得の環境整備 3. 在宅勤務制度の導入 4. ダイバーシティ経営の推進 ・性別、国籍、人種、年齢、障害等にとらわれない採用の拡大 ・女性の積極登用 ・ハラスメント防止とコミュニケーション能力向上施策の展開 ・高齢者雇用の推進 5. 教育体系整備とカリキュラムの充実

雇用と多様性

ゼオンは、ダイバーシティを尊重し、多様な人材一人ひとりの能力を遺憾なく発揮できる会社を目指しています。性別・年齢・国籍を問わず、さまざまなバックグラウンドを持った従業員が現在も活躍しています。

ダイバーシティ理解のための素地づくりとして、全社員を対象にダイバーシティ研修を実施しています。仕事と子育ての両立支援にも取り組んでおり、「次世代育成支援対策推進法」に基づく「子育てサポート企業」として「くるみんマーク」を取得しています。

人材育成

ゼオンでは、「ありたい人材」を『高い目標に向かって、自ら考え抜いて行動し、変え続けられる人材』と掲げています。各人が目標となる「ありたい人材」を描くことで、現状とのギャップを埋めていき、また日常の具体的な行動につながるよう教育・訓練の仕組みを変えています。その行動を通じて達成された成果を公正に評価し、処遇反映することで、さらなる高い目標につなげることを狙っています。社員一人ひとりが、具体的な行動により改革と改善を積み重ねることで、会社全体の現場力の向上につなげています。

TOPICS

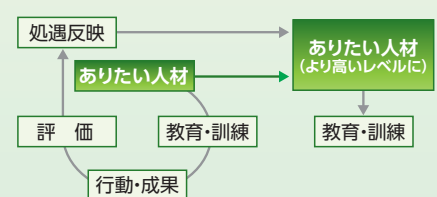
女性の活躍

2018年3月までを計画期間とする女性活躍推進法一般事業主行動計画では、女性の就業者数の増加を課題とし目標を策定しました。2018年度からは新たな計画のもと、女性活躍推進に取り組んでいます。

新行動計画での目標

- 目標1：女性の新規学卒採用者数 30%を確保する
- 目標2：キャリアプラン研修を実施する
- 目標3：ダイバーシティマネジメントへの理解を高める

●人材育成のイメージ



労働安全

労働慣行(労働安全)のCSRマトリクス(抜粋)

2020年のありたい姿 =「社会の期待に応えている」状態を目指す	現在実施している具体的活動 (■:完了、△:継続実施)	今後実施すべき検討事項
<p>働く上でのやりがいと安全・安心の担保</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康経営 <ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりの心身の健康を大切に、健康増進を支援している。 防災 <ul style="list-style-type: none"> 全事業所が無事故・無災害を継続し社会から信頼されている。 安全教育 	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営 <ul style="list-style-type: none"> △健康経営の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・過重労働の防止のための労働時間管理徹底 ・生活習慣改善指導やストレスチェック実施 防災 <ul style="list-style-type: none"> △防災訓練の実施、災害協力協定締結等の諸施策 △保安管理向上マスタープランの実行 △老朽化対策、FP(ポカよけ)化抽出案件の完全実施、他社、他工場事故・災害事例の水平展開 △保安異常の撲滅:プラント安全性評価、各種監査の定期実施 安全教育 <ul style="list-style-type: none"> △事故事例教育、体感教育など、事故防止のための感性を高める教育 △5S→3Sの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営 <ul style="list-style-type: none"> 1.健康経営のさらなる推進(ホワイト500継続取得、メンタルヘルス教育の充実、さらなる健康増進施策の推進) 防災 <ul style="list-style-type: none"> 1.4つの保安活動のグループ全体への展開からサプライチェーン展開へ 安全教育 <ul style="list-style-type: none"> 1.安全教育、3Sのグループ全体への展開からサプライチェーン展開へ

生産活動における基盤は、安定で安全な現場です。ゼオンはレスポンシブル・ケアの考え方のもと、1997年に安全活動の理念として安全理念を制定しました。また、1998年に制定したレスポンシブル・ケア行動指針においても、「環境・安全を守ることをすべてに優先させる」ことを明記しています。

「休業災害ゼロ、重大不休業災害ゼロ」を目標に、取り組んでいます。2019年度は休業災害の発生はありませんでした。安定・安全な生産体制を目指し、管理監督者と現場作業員との対話や安全診断、体験学習に取り組んでいます。

保安防災

「保安異常ゼロ」を目標に、プラントの安全性評価や監査、事故防止のための感性を高める教育を実施しています。

「保安の確保は全てに優先する」との理念のもとに「保安管理向上マスタープラン」を毎年作成し、経営トップを先頭とした保安管理体制のレベルアップを図っています。経営層は定期的に工場を訪問し、課題改善の進捗状況を確認し、現場の従業員と直接、対話をしています。2019年度の経営トップ工場訪問日数は46日でした。

物流安全

「物流事故ゼロ」を目標に取り組み、達成を継続しています。

ゼオンでは、危険性・有害性を有する製品の物流に関して「イエローカード管理運用規則」を定め、製品出荷時には必ず運転手にイエローカード^{※1}を携行させています。また、運転手に対する通報連絡訓練のほか、各工場では製品の取り扱いなどに関する教育を実施し、物流事故の防止に取り組んでいます。

TOPICS

ゼオンノース安全大会の開催(毎年5月)

ゼオングループのプラントエンジニアリングを主な事業とするゼオンノースでは、協力会社との連携を深め、安全意識の高揚と安全知識の普及・情報共有を図ることを目的として、協力会社の代表が一堂に集う安全大会を実施しています。現場で働く全員が高い安全意識を持って、常に安全が最優先される風土の構築を目指し、協力会社の皆さんと協力して取り組んでいます。



ゼオンノース安全大会



ゼオンノース教育センター

※1 イエローカード:社団法人日本化学工業協会の「物流安全管理指針」により定められている、輸送中に事故が発生した場合の対応方法が記載されている書類。用紙全面が黄色なのでイエローカードと呼ばれる。

コミュニティ



Webサイトでは、
もっと詳しく
報告しています。

コミュニティ

<http://www.zeon.co.jp/csr/community.html>

サイトレポート

<http://www.zeon.co.jp/csr/site/index.html>

安定した事業活動を運営し、よりよい製品・サービスを生み出していくためには、地域コミュニティの発展に貢献し、強い信頼関係を構築することが極めて重要です。

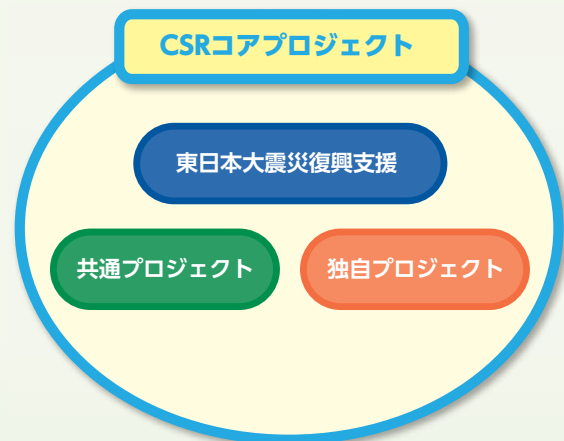
ゼオンの社会貢献の考え方

社会貢献とは本来、本業を通じて行うことが基本と考えていますが、企業が社会の一員である以上、山積する社会的課題と企業活動は無関係ではありません。ゼオンでは、より広い視野を持って社会とかわるために、本業以外の社会貢献活動にも取り組んでいます。

2012年には、グループ全社に公募した中から選考し「CSRコアプロジェクト」を開始しました。CSRコアプロジェクトは、本業以外の社会貢献を総称する活動として、社員が社会に目を向ける機会になっています。

本社では「東日本大震災復興支援」に関する各種活動と、各事業所・グループ会社で共有する「共通プロジェクト」を企画。さらに各事業所・グループ会社が独自に行う社会貢献活動「独自プロジェクト」の3つのカテゴリーで社会貢献活動をとらえ、相乗効果も意識しながら展開しています。

●ゼオンの社会貢献のイメージ



コミュニティのCSRマトリクス(抜粋)

2020年のありたい姿 =「社会の期待に応えている」状態を目指す	現在実施している具体的活動 (■:完了、△:継続実施)	今後実施すべき検討事項
地域社会と共存・共生のための活動による良好な関係構築	<ul style="list-style-type: none"> △「コアプロジェクト」(グループ一体、事業所間、事業所独自の社会貢献活動)の推進 △ 地域社会と交流を持ち良好な関係を維持する ・地域の祭典・イベントの主催(事業所主催納涼祭開催など)および参加 ・地域清掃活動 ・事業所見学会 (工場参観受け入れ、インターンシップへの協力) 	<ol style="list-style-type: none"> 1. グループとしての活動ポリシーを明確にして「コアプロジェクト」を推進する。 社会貢献活動の見直し(対象を見直すのか、目標を見直すのか、目標の場合はSDGsの17目標への貢献視点で見直す) 2. 地域社会との交流を維持し拡大する。 3. 地域社会をはじめとするステークホルダーとの対話を通じて社会の期待を特定し、期待への現状把握および目標設定を行う。

2019年度の取り組み

① 地域共生

各事業所・グループ会社では、円滑な事業運営と地域への浸透のために、コミュニティとの対話活動や寄付活動を行っています。
タイのZeon Chemicals (Thailand) Co., Ltd.では、地域コミュニティとの対話活動や、行事への参加、寄付活動を継続しています。



2 地域イベント開催

各事業所・グループ会社では、夏祭りをはじめとするさまざまなイベントを開催したり、各種の地域行事に積極的に参加したりするなど、地域社会との結びつきを大切にしています。



©KRY 山口放送

徳山工場では毎年「ゼオン和楽踊り」を開催しています。2020年度は新型コロナウイルス感染症対策のため開催中止し、100万円を周南市に寄付しました。

3 地域清掃活動

「役に立ちたい、そして喜んでいただける活動を」との気持ちを込めて、各事業所・グループ会社では、事業所周辺にとどまらず、地域の清掃活動に取り組んでいます。



タイのZeon Advanced Polymix Co., Ltd. (ZAP)では、工場周辺だけでなく、近隣寺院および近隣公共施設の清掃奉仕活動も行っています。

4 教育支援

各事業所・グループ会社では、高校・高専・大学からのインターンシップや、学校からの工場見学を積極的に受け入れ、学校への臨時講師派遣等、教育機関への支援を行っています。



トウペでは、茨城工場・倉敷工場で親子工場見学会を開催しています。

5 学会賞「日本ゼオン賞」の主催

日本ゼオンは、2005年に公益社団法人高分子学会にて「高分子学会 Polymer Journal 論文賞-日本ゼオン賞」を創設し、毎年優れた論文を表彰しています。

本賞は、若手研究者の研究奨励を目的としており、日本ゼオンの事業とは関係なく第三者の選考委員会によって選考されます。

<https://main.spsj.or.jp/c15/pjaward/pjzjyuichiran-j.php>
受賞者と当社若手研究員との交流会も実施されています。



6 化学教室

「未来のノーベル化学賞受賞者を育成しよう」を合言葉に、子どもたちに化学の面白さを伝えるための化学実験教室を各地で開いています。



ゼオンケミカルズ米沢は、「2019青少年のための科学の祭典in山形」に出展。子ども達と一緒に、色水を含んだ吸水樹脂に自社製品の合成香料を加えて芳香剤を作りました。

7 被災地支援ボランティアツアー

2012年より東日本大震災復興支援ボランティアツアーを継続して実施しています。



2019年度は4回実施し、のべ65名が参加しました。石巻、南三陸、気仙沼を訪問し、漁業や農業の支援を行うとともに、各地の伝承館へ行き震災学習プログラムを体験しました。



表紙の写真：日本ゼオン 高岡工場
1956年設立。特殊合成ゴムや半導体
関連製品を生産するゼオングループ
の主力拠点です。敷地内には、関連
会社のオペテスとゼオンメディカルも
あります。近年では、精密光学研究
所、生産技術研究所、メディカル研究
所を併設し、研究と製造が一体となっ
て製品開発のスピードアップを図る研
究開発型工場となっています。

主な製品

特殊合成ゴム、半導体関連製品

ZEON

お問い合わせ先：日本ゼオン株式会社 CSR推進室

〒100-8246 東京都千代田区丸の内1-6-2(新丸の内センタービル)

TEL：03-3216-0603 FAX：03-3216-0604 <http://www.zeon.co.jp>



この印刷物に使用している用紙は、
森を元気にするための間伐と間伐
材の有効活用に役立ちます。

